

「茅野市のDX」のススメ方

－茅野市DX基本計画－



2025年4月

策定にあたって	2
第1章 茅野市におけるDXとは	5
第2章 DXで目指す社会・大切にすること	10
第3章 DXの基本となる手法	15
第1項 デジタルインフラの構築と活用(未来型ゆい)	16
第2項 くらしや仕事の見直し(アナログの再構築)	19
第4章 推進体制(誰が進めるのか)	21
第5章 DXを市民と共に進めていくための4つの柱	26
第1項 原則とルール	28
第2項 意見の反映・参加の促進	30
第3項 学びの場の提供	36
第4項 データ連携(データが繋がる仕組み)	41
第6章 DX事業の展開方法	45

資料編
用語集

策定にあたって



茅野市DX外部評価委員会 コメント

茅野市DX推進協議会 コメント

市長コメント

我が国は、これまで経験をしたことがない人口減少局面を迎え、茅野市においても、区・自治会の役員や各種産業の担い手確保の問題だけでなく、今後の医療・福祉体制の維持や公共施設のあり方について再考が必要となるなど、社会機能の各方面にその影響や懸念が生まれてきています。一方で、益々情報化やグローバル化が進み、社会が複雑化する中、これまでのサービス水準を落とすことなく、より良い市民生活を維持していくためには、市民一人ひとりの負担や課題を適切に「緩和」するとともに、時代の変化に的確に「適応」していかなければなりません。

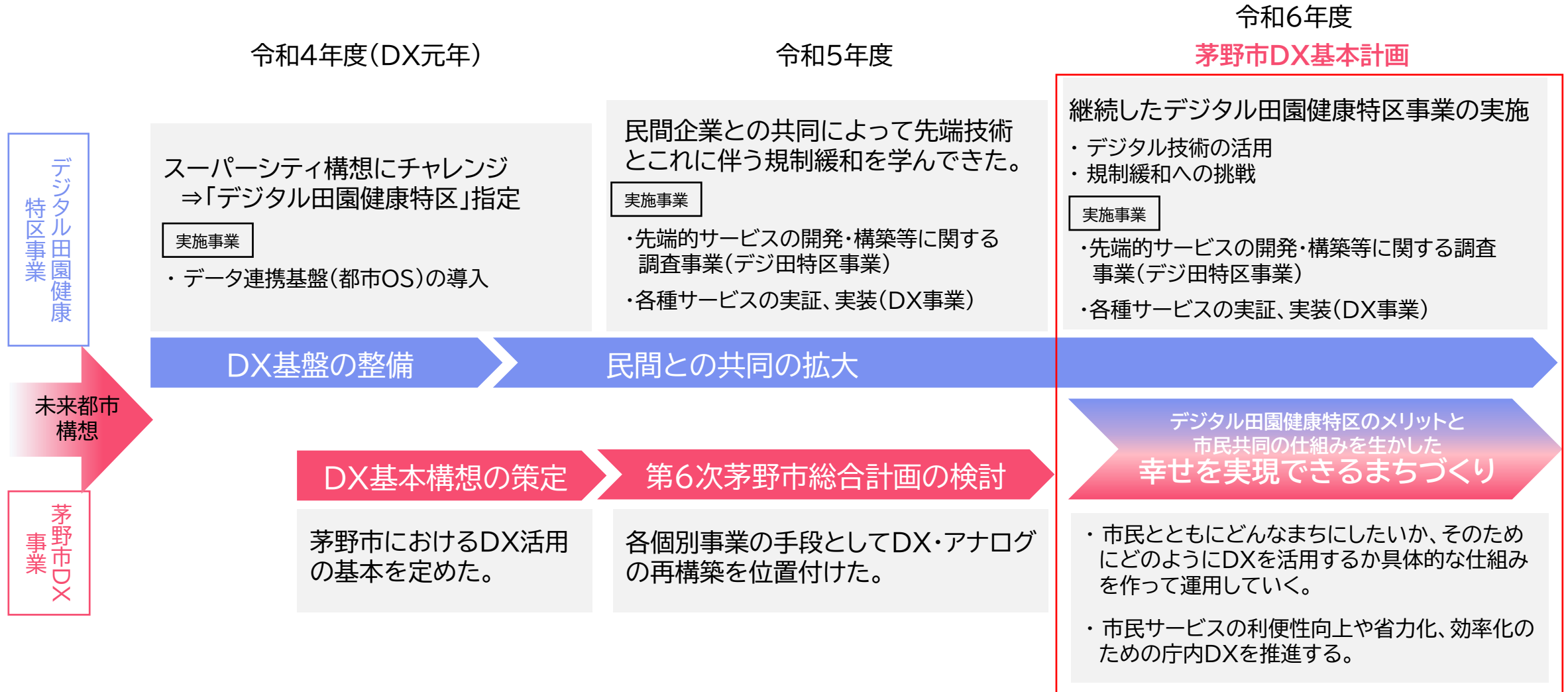
そのための有効な手段の一つとして、デジタル技術と規制緩和を活用できないかとの思いから、令和3年には、国のデジタル田園都市国家構想に基づく「スーパーシティ」にチャレンジしました。その結果、デジタル田園健康特区に指定されることとなり、同時に、令和4年度を当市の「DX元年」として、本格的なDX戦略をスタートすべく、当市のDXは「市民一人ひとりが心豊かで健やかに、快適な生活を送ることができる」よう活用していくことを定めた「茅野市DX基本構想」を策定いたしました。

当「DX基本計画」は、これを受け、茅野市が「人を中心とした」「ゆとりと全体最適を生み出すまち」となるよう、DXを一つの手段として市民の皆さんと共に地域課題の解決に取り組むための具体的な手順を定めました。なにぶん国内に前例のない計画でしたので、DX外部評価委員会やDX推進協議会の皆さんには困難な議論を実に一年半にわたり重ねていただきました。改めてここに感謝申し上げます。

茅野市版DXは、茅野市の伝統的な「ゆい」に育まれた人と人との繋がりが、人の手の温かさが必要な部分はしっかりと残しながら、第6次茅野市総合計画が目指す「幸せを実現できるまち」を創造する、人を中心にしたDXです。市民の皆さん、そして茅野市に関わる多くの皆様とともに茅野市版DXに取り組むことで、人と情報が繋がり、限られた資源や時間が有効に活用され、様々な交流が生まれるまちづくりを実現してまいります。



「幸せを実現できるまち」に向けたDXの取組経過

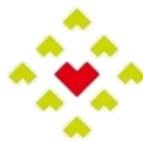




第 1 章

茅野市におけるDXとは





DX基本構想からDX基本計画へ

- ・ DX基本構想では、茅野市がまちづくりにおいて大切にしてきた想いである「**市民一人ひとりが心豊かで健やかに、快適な生活を送ることができるまちであり続ける**」ことの実現に向けて「DX」に取り組むことにしました。
- ・ また、デジタル技術や情報を活用したまちづくりを、市民と共に進めていくために4つの柱(基盤)を定めました。
- ・ DX基本計画は、DX基本構想に基づき「茅野市のDXの進め方」を具体化するものです。

基本方針(想い)と基本理念

想い

**市民一人ひとりが心豊かで健やかに、
快適な生活を送ることができるまちであり続けたい**

基本方針

**“未来型ゆい”による
つながりの拡大**

デジタル技術やデータの活用により、「住む人」「訪れる人」「関わる人」の力をつなげ、“まち”の力にする“未来型ゆい”を構築することで、“人”の力、“まち”の力の向上を図ります。

“人”の力・“まち”の力の向上

市民中心のサービス提供

デジタル技術やデータの活用により、一人ひとりの市民のニーズに合わせた、きめ細かなコミュニケーションやサービスの提供により、様々な地域課題の解決と新たな価値の創造を図ります。

個と多様性の尊重

基本理念

未来型ゆいの構築により多様な市民が活躍できる

**たくましく やさしい しなやかな
交流拠点CHINOの実現**

市民と共に進めていくための4つの柱

ルールづくり



市民が安心して“DX”の取組に参加できるよう、国や国際的な団体が提唱するルールを参考に、人権に最大限配慮した茅野市のルールを策定します。

意見の反映・参加の促進



市民の不安を解消し、安心して“DX”の取組に参加いただけるよう、目的の共有や意見交換の場の提供や“DX”の取組を評価し、いただいた意見を改善につなげる仕組みを作ります。

学びの場の提供



デジタル技術やデータの活用に対して、希望する全ての市民が必要とする知識や技術を身につけられる、様々な学びの場を提供します。

データ連携



市民が自らのデータを必要ときに、正しく素早く利用できるように、また、市民自らがいつでもそのデータを確認し、コントロールできるようにオープンで安全なデータ連携基盤を整備します。

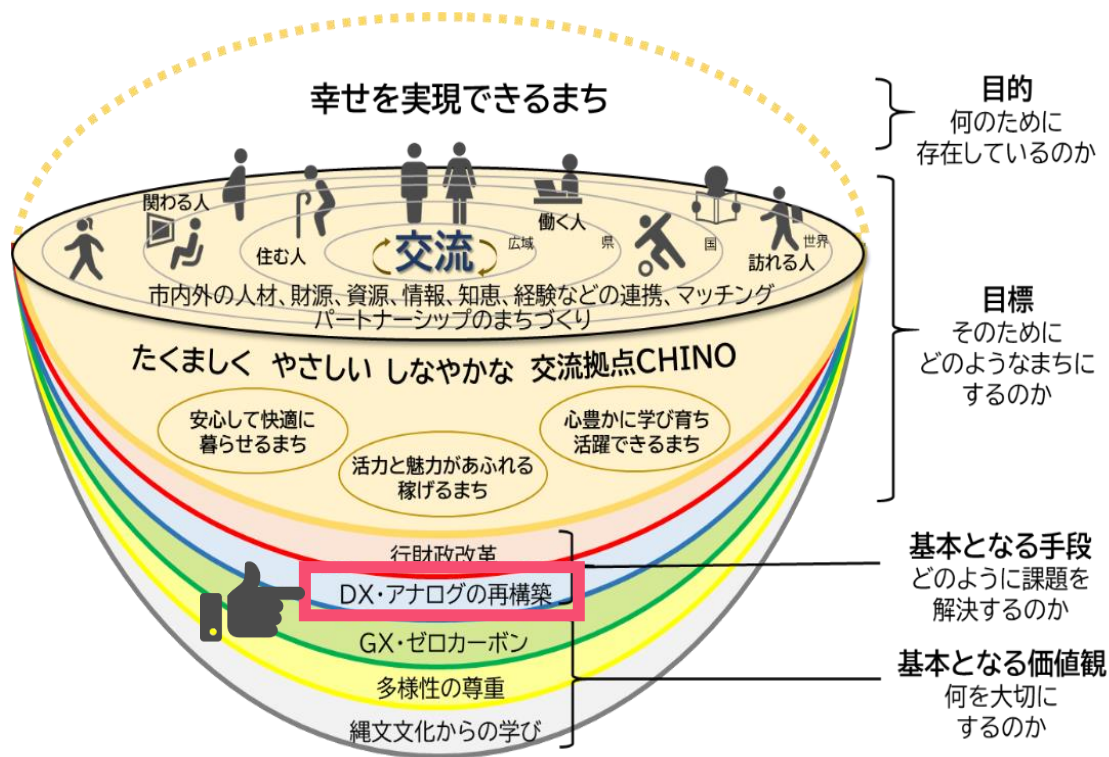
各項目の具体的な内容や進め方は、DX基本計画において明記します。

出典 茅野市DX基本構想

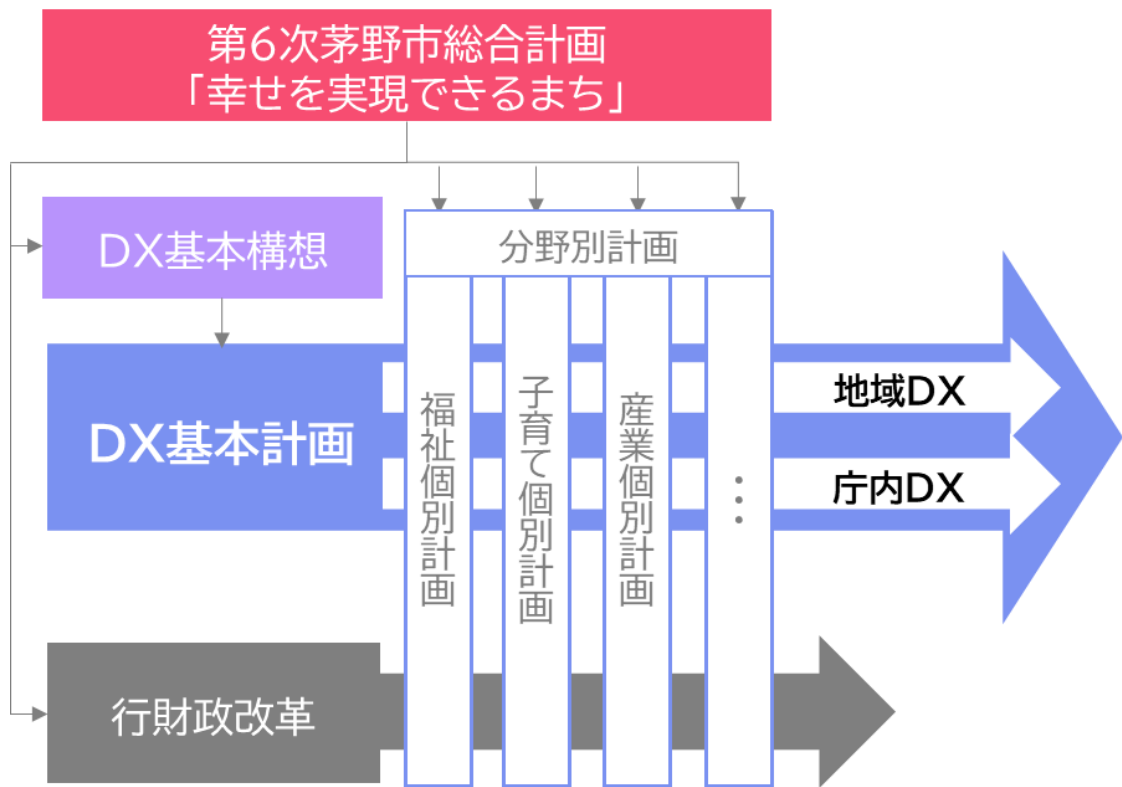


第6次茅野市総合計画における「DX基本計画」の位置づけ

- 第6次茅野市総合計画では、「幸せを実現できるまち」の“まちづくりの基本となる手段”として行財政改革と並んで、「DX・アナログの再構築」を導入することとしました。
- DX基本計画は、第6次茅野市総合計画を構成する各分野別計画においてDX事業(地域DX・庁内DX)を推進する際の基本となる横断的な計画です。



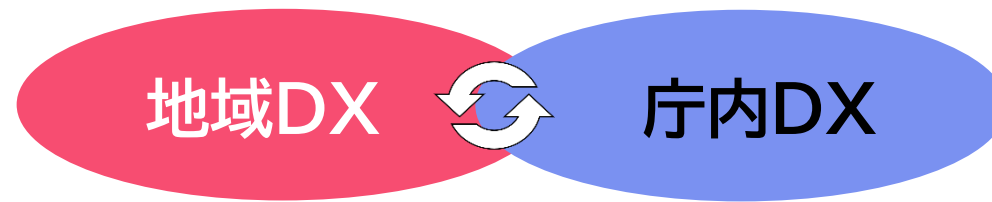
出典 第6次茅野市総合計画基本構想





茅野市が取り組むDX

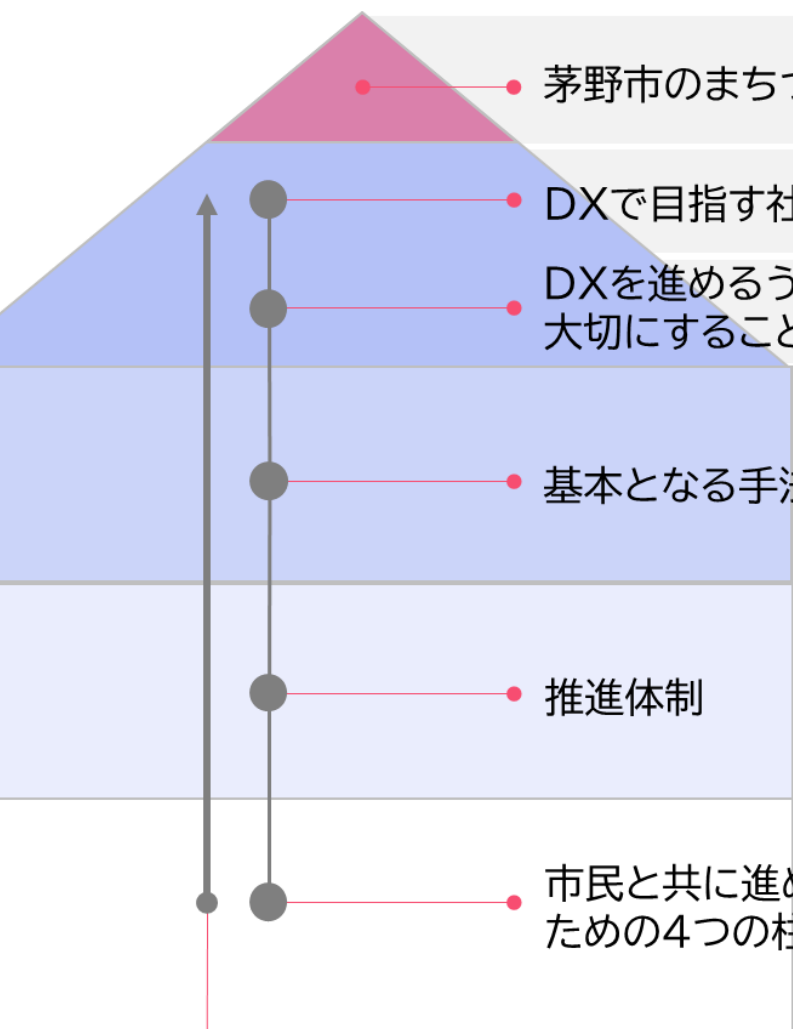
- ・ 市民の暮らしや地域の様々な課題の解決を図るために、生活者の声を取り入れた地域のDX化を進め、一人ひとりのニーズに合わせた、デジタルの得手不得手に関わらず誰もが恩恵を受けることが出来るサービスを提供します。
- ・ あわせて市役所も業務の効率化を進め、地域のDXとの連動を図って、市民サービスの向上に努めます。



- 1 **地域DX** ➡ DXを活用した、市民の“暮らし”や地域の課題解決
- 2 **庁内DX** ➡ 市民にも職員にも魅力ある効率的な市役所の創造



茅野市DX基本計画で定めること

	● 茅野市のまちづくりビジョン(第6次茅野市総合計画)		P7
● DXで目指す社会	▶ 「ゆとり」ある“暮らし” 「全体最適」なまち		P11
● DXを進めるうえで大切にすること	▶ 目指す社会の実現に向けた共通認識とする「3つのあいことば」		P13
● 基本となる手法	▶ ・デジタルインフラ	データ連携基盤(都市OS)の活用	P16
	▶ ・アナログの再構築	これまでの暮らしや仕事の“当たり前”の見直し	P19
● 推進体制	▶ 事業推進団体から構成する 市民(受益者)から構成する	茅野市DX推進協議会 茅野市DX外部評価委員会	P22
● 市民と共に進めていくための4つの柱	▶ 「原則とルール」 DXを進めるうえで、必ず守る原則とルール	「意見の反映・参加の促進」 市民の声の集め、事業に反映させるための方法と仕組み	P28 P30
	▶ 「学びの場の提供」 市民が求める学びの場や活躍の場を持続的に展開する方法	「データ連携」 データが繋がる仕組みと安全に取り扱うための注意点	P36 P41
● DX事業の展開方法	▶ 本計画期間(令和7年度～令和9年度)におけるDXの進め方		P45



第2章

DXで目指す社会・大切にすること





DXで目指す社会

地域DX

庁内DX

これからの心豊かで快適な市民生活の実現に向けて、DXをその手段として取り入れていくためには、私たちがみんなで「DXを活用する“くらし”と“まち”の姿」を共有する必要があります。

DXで目指す“くらし”と“まち”の姿

- 1 限られた資源(人、財源、情報など)を有効活用しながら、まちづくりのシステムを変えることによって生まれる「ゆとり」ある“くらし”

これまでの当たり前を見つめ直し、人がやるべきことの取捨選択やデジタルへの置き換えによって、市民が生活に「ゆとり」を生み出すことができる社会を目指します。

- 2 「全体最適」な“まち”

個別の課題解決が新たに誰かの困難を生むことなく、社会全体のしあわせが向上するようなDXを検討し、実現できる社会を目指します。



デジタル技術をより良く活用するために

地域DX

庁内DX

デジタル技術は、その活用方法を間違えると“暮らし”や“まち”に悪影響を与える可能性があります。

好ましくない活用方法

市民生活において

- ・ デジタル技術の活用が先行し、市民の声が置き去り
- ・ 類似したサービスが多く、どれが良いかわからない
- ・ ずさんなセキュリティによる情報漏洩の被害
- ・ 煩雑で使いづらい、サービス間の互換性が無い

事業者において

- ・ 一部の人のみが恩恵を受けられるデジタル技術の投入
- ・ デジタル技術の投入により仕事が複雑かつ煩雑になる
- ・ 情報漏洩等による企業利益の損失

行政運営において

- ・ 縦割りの投入(部分最適の追求)、不活用
- ・ デジタルの導入ありきの施策による財政の圧迫
- ・ 行政が主導するだけでは限界(広がらない)

➡ まちの疲弊や衰退を招く



わたしたちのDXの進め方

① デジタルが得意な人にとっても、
苦手な（使えない）人にとっても、
真に必要なDXを考え、カタチにする

② みんなでDXを考え、進める

③ 進み具合が分かる(安心)
安全性が確認できる(安全)



こうならない
ために



茅野市のDXを進めるうえで大切にすること

- ・わたしたちがDXを進めるうえで、間違った使い方をしないために、大切にすることを整理しました。
- ・この3点を“3つのあいことば”として皆さんとともに取り組んでいきます。

3つの“あいことば”

① ヒューマンファースト ▶ 人のしあわせを目指します

- ・市民生活の課題を起点としたDXを進めます。
- ・デジタルの得手不得手(使える使えない)に関わらず、誰もが最大限に恩恵が受けられるDXを目指します。

② 共 創 ▶ 市民と共に創ります

- ・サービスの立案から運用後の改善検討まで、随時市民の声と力を取り入れていきます。
- ・DXに関わる全ての人(団体、大学、事業者等)が、それぞれの専門性を生かしながら共に助け合って創り上げます。

③ 透明性の確保 ▶ 安心と安全を守ります

- ・DX導入の目的とその進捗経過、運用上の評価の透明性を確保します。
- ・データとセキュリティの安全性を確保します(自分の情報(データ)の取扱い状況が確認できるなど)。



3つの“あいことば”

3つの“あいことば”が示す具体的な内容は以下のとおりです。

1 ヒューマンファースト

市民生活の課題を起点としたDXを進めます。

- ①デジタルの導入を優先するDXは行いません。
“人の幸せ”のために必要なDXを進めます。
- ②市民の「暮らし・仕事・遊び」など、様々な生活の側面に即したDXを進めます。
- ③事業者はサービス提供者である反面、市民でもあることを考慮した全体最適なDXを進めます。

デジタルの得手不得手に関わらず、誰もが最大限に恩恵が受けられるDXを目指します。

デジタルが苦手な人にも、使えない人にも、平等にデジタルの恩恵を受け続けられるDXを検討します。



2 共 創

サービスの立案から運用後の改善検討まで、随時市民の声と力を取り入れていきます。

課題の収集、課題解決手法の検討、サービスの実証・実装、評価・改善などの一連のサイクルにおいて、市民の皆さんの声やご協力が反映できる仕組みを構築します。

DXに関わる全ての人(団体、大学、事業者)が、それぞれの専門性を生かしながら共に助け合って創り上げます。

市民の皆さんの課題解決や願いの実現のために、様々な専門家が事業に参画する仕組みを作ります。



3 透明性の確保

DX導入の目的と経過、運用上の評価の透明性を確保します。

課題の収集から課題解決手法の検討、サービスへの評価・改善検討までの経過や進捗、議論の内容などをいつでも、だれでも確認できるようにします。

(公開方法の例)

・茅野市どっとネット、茅野市公式HP など

データとセキュリティの安全性を確保します(自分の情報(データ)の取り扱い状況が確認できるなど)。

- ①個人情報など、機微なデータを扱うサービスの導入検討にあたっては、サービスに対するセキュリティ評価を実施し、安全性や透明性の確認を行います。
- ②サービスの設計段階から実装後も、都度セキュリティ評価の内容を振り返り、適切なデータ管理がされていることを確認します。
- ③評価内容を公表し、データがどのように取得され、利活用されているかを明らかにします。





第3章

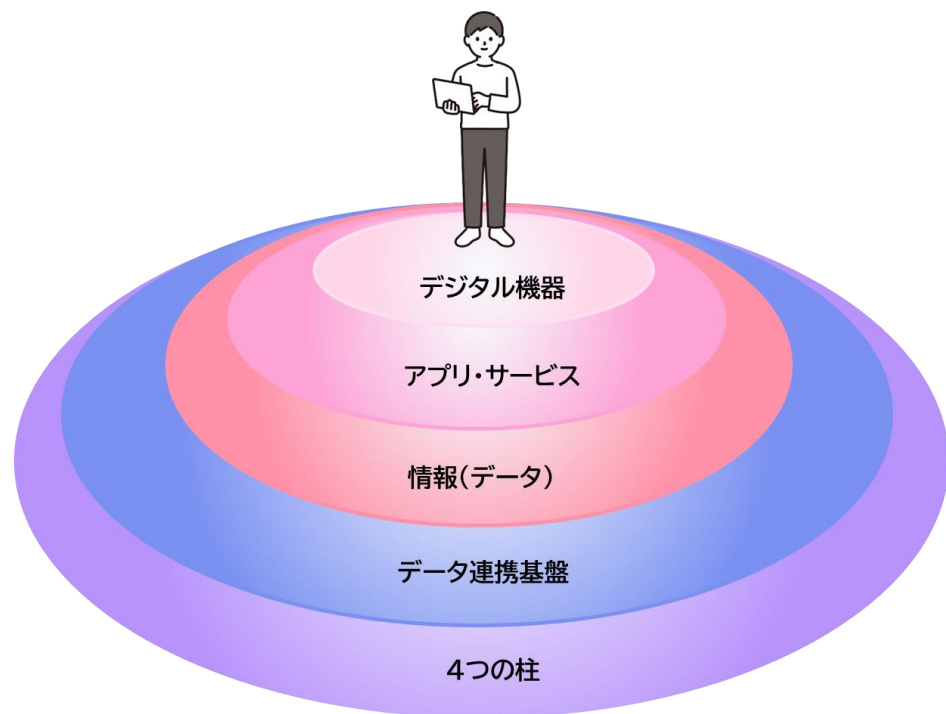
DXの基本となる手法





第1項 デジタルインフラの構築と活用(“未来型ゆい”)

- ・ 茅野市は、これからの人口減少社会を踏まえ、住む人、訪れる人、関わる人を繋ぐ新しい結いの形(未来型ゆい)を構築するために、県内初の「データ連携基盤(都市OS)」を活用した、様々な情報(データ)やサービスが市民生活に寄り添うデジタルインフラを整備します。
- ・ デジタルインフラを活用して、点在するアプリやサービスが保有する情報を繋ぐ(またはいつでも繋げる状態にしておく)ことで、本人の同意により、必要な情報やサービスを必要な時に取得や利活用ができるようにします。



デジタルインフラの活用の利点

⇒ 電子化した情報を繋ぐことで以下のようなメリットが得られます。

- ・ ネットワーク化(データとデータ、人と人、人とサービスなど)
- ・ 省力化、効率化
- ・ コスト削減
- ・ 分析、マーケティング
- ・ 即時性

デジタルインフラの利点をすべての人に届けるために

⇒ デジタルインフラの利点について、広く理解を進めます。
(各種データが安全に利活用されることで、“暮らし”も社会も良くなること)

⇒ デジタル機器が使えない人(使わない人)に配慮します。

- ・ 別の手段(スマートテレビ、会話AIロボット、スマートスピーカーなど)
- ・ 人的サポート(家庭、地域、企業内サポートなど)
- ・ 学びの場(スマホ教室、職場内研修、公民館活動など)



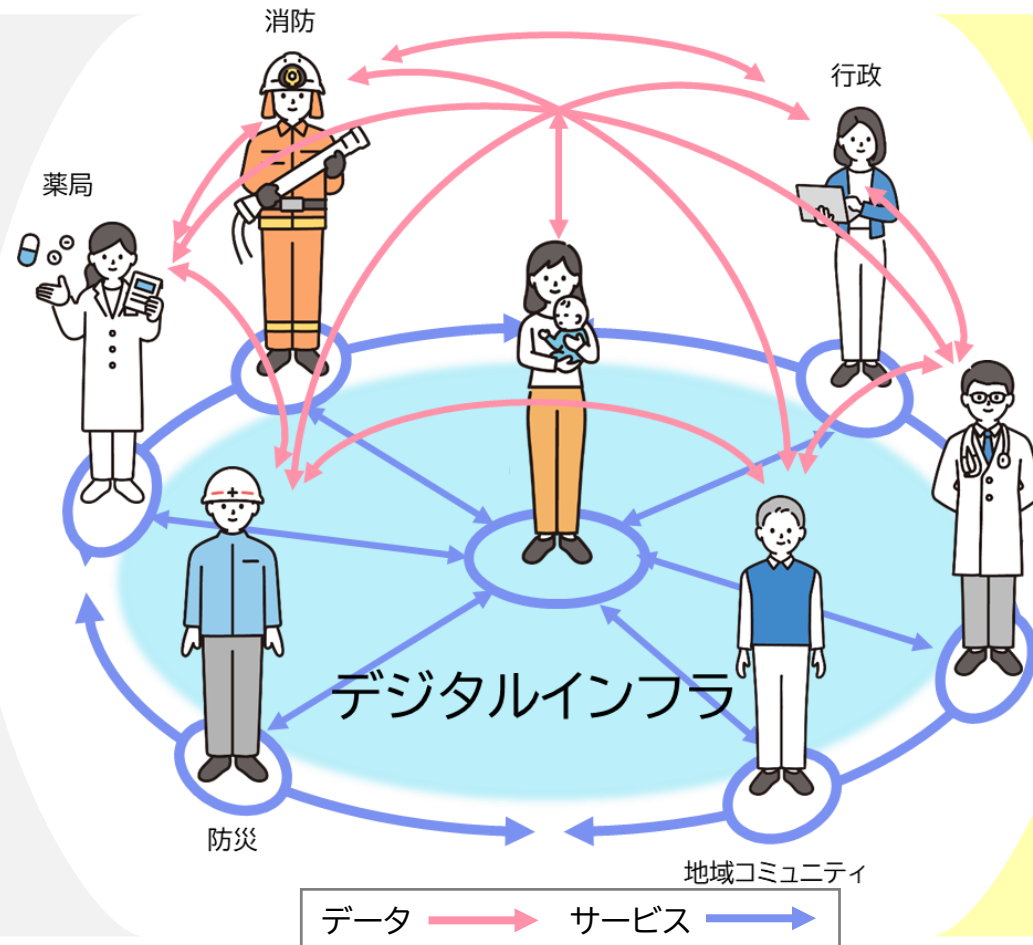
デジタルインフラ(未来型ゆい) の活用による利点 1/2

- ・ “未来型ゆい”の仕組みは、デジタルを介して、人の手と手の繋がりを生むことができます。
- ・ 例えば、災害時に様々な人や組織が、迅速かつ有機的に対応することができます。

未来型ゆいの仕組みがないと

避難所に避難しているのに…

- ・ 消防
⇒あなたが避難したか、家に残っているかわからない
- ・ 医療、福祉
⇒あなたの病歴や介護度などの情報が無い
⇒あなたに常用薬や薬剤アレルギーがあるかわからない
- ・ 防災
⇒避難所の収容者の状況や必要物資の状況把握に時間がかかる
- ・ 地域コミュニティ
⇒安否確認が取れていない
⇒あなたがどこにいるかわからない
- ・ 行政
⇒情報の整理に時間がかかり、復旧指示が遅れる
⇒罹災証明の発行に手間がかかる



未来型ゆいの仕組みがあれば

避難所に避難していれば…

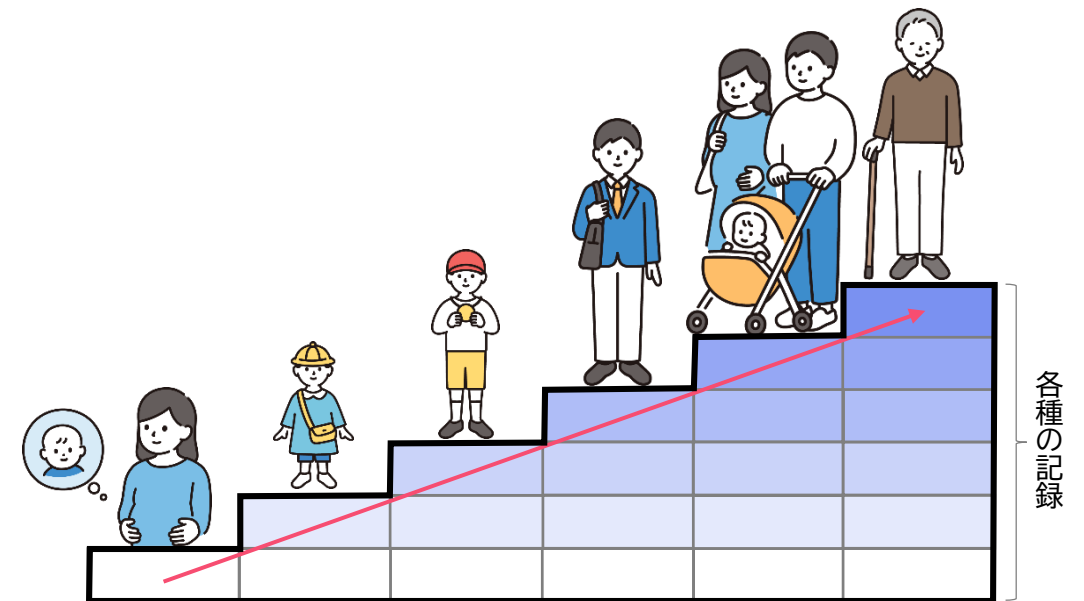
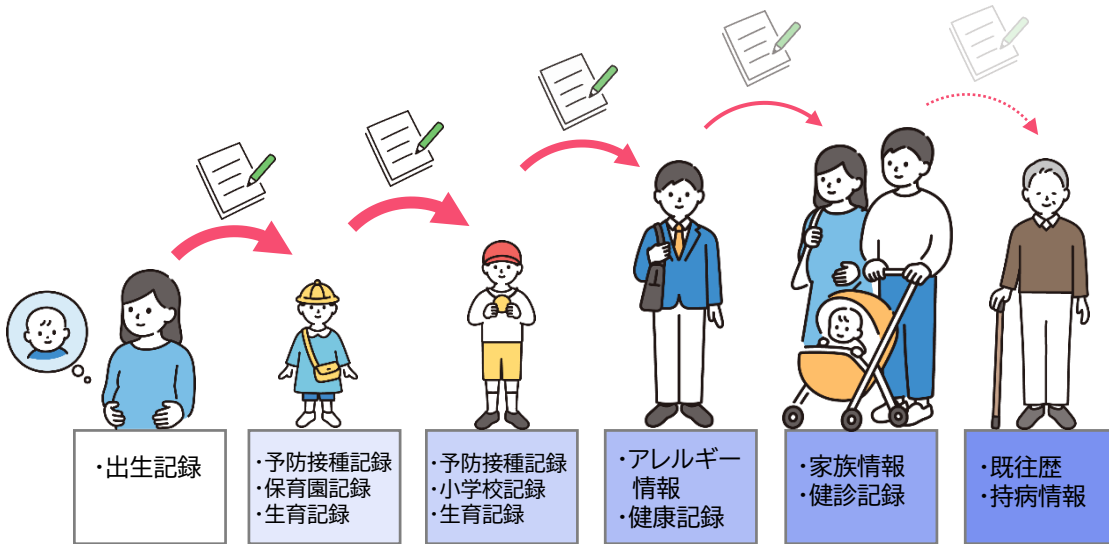
- ・ 消防
⇒あなたの避難状況が確認でき、迅速な対応ができる
- ・ 医療、福祉
⇒あなたの病歴や介護度などが事前に分かり、適切な処置ができる
⇒あなたの常用薬や薬剤アレルギーを把握したうえで薬を処方できる
- ・ 防災
⇒避難所の収容者の状況が迅速かつ的確に把握でき、必要物資が適切に配布できる
- ・ 地域コミュニティ
⇒安否確認が取れることで、安心感に繋がる
- ・ 行政
⇒各所の情報を一元化でき迅速な対応がとれる
⇒罹災証明が迅速に発行できる



デジタルインフラ(未来型ゆい) の活用による利点 2/2

地域DX

- ・ デジタルインフラを活用することによって、情報が消えたり紛失することなく、生涯に渡って自身の情報(データ)を持っていることが出来るようになります。
- ・ これによって、必要な時に、自身の過去の情報を確認できるようになったり、その時々に関わる人(病院・学校・職場など)にもメリットになります。



- ・ 各ライフステージで取得する情報は、それぞれが個別に管理されている(主に紙などのアナログ媒体)ため、次のライフステージに引き継ぐ必要があります。
- ・ 引き継ぐ手間(入園、入学時に同じ情報を都度記入など)と、情報の必要性の希薄化などにより、情報が引き継がれなくなります。
- ・ いざという時にその情報を取得することが困難になります。
(例)・母子手帳の紛失、アプリの削除 など

- ・ 各ライフステージごとに取得する情報を、データとして一元的に管理できることを目指します。
- ・ データ化することで情報が繋がり、引き継ぐ手間が省けます。
- ・ 繋がったデータをいつでも振り返ったり、自身の同意によって、外と繋ぐことができるようになります。



第2項 くらしや仕事の見直し(アナログの再構築)

地域DX

庁内DX

- ・人口減少社会において、理想的な地域社会を目指すためには、これまでのくらしや仕事の進め方の“当たり前”を見つめ直し、社会の変化に合わせた最適な方法に変えていくこと(アナログの再構築)が必要です。
- ・デジタルインフラを構築し、DXをより良く進めるためには、その前提としてアナログの再構築が必要です。
- ・また、デジタルインフラが充実することで、更なるヒューマンファーストなくらしや仕事の見直しにつながります。

ヒューマンファーストな“くらし”や仕事の見直しのポイント

1 人(自分)がやるべきことなのかを考える

YES or NO



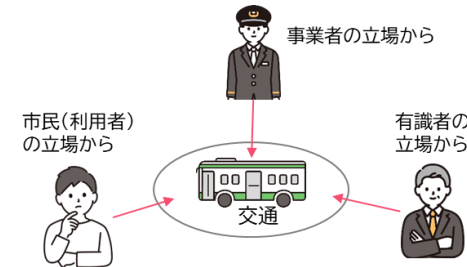
これって私がやること？

- ・明らかに合理化・省力化・効率化が求められるような人の手でなくとも良い部分をデジタル技術等(※)に置き換えることで、人々の活動をサポートする。
- ・ unnecessaryなことをやめる(整理する)。



デジタル化しないアナログの再構築もある。

2 それぞれの立場から考える



- ・DXに関わる人がそれぞれの立場や知見を活かして最適な解決手法を考えます。
- ・また、デジタル技術等を活用して、これまでまちづくりに参画することができなかった人の力を、まちの力に取り込むなどして、これまでの手順を見直します。

※デジタル技術等

・パソコン、タブレット、スマートフォン等のデジタルツール、アプリ等が保有する個人情報等のデータ、AI、メタバース等の先端技術 などの総称



全体最適なアナログの再構築を考える

地域DX

庁内DX

- ・ 個別分野の課題を解決するにあたっては、それが新たに誰かの(他の分野の)困難を生み出さないように、また、必要以上にコストをかけることなく、社会(コミュニティ)全体の幸せが向上するように検討・設計を進める必要があります。(提供者主導 → 受益者主体)
- ・ これまでの縦割りの視点ではなく、全体を俯瞰的に見ながら全体最適なアナログの再構築を進めます。



部分最適

- その分野や受益者は課題解決が図られる。
- ×別の分野や人物に不利益が生じる可能性やコスト増大の可能性がある。

提供者	交通事業者	民生委員	消防団員	訪問看護師
介護・福祉		活動支援 個別事業		業務効率化 個別事業
公共交通	運営支援 個別事業			
防災		活動支援	活動支援	活動支援

連携がうまく図れない



全体最適

- 様々な分野や受益者の課題解決が図られる。
- 複数分野の課題解決によりコストの削減が図られる可能性がある。

受益者	乳児	子ども	障がい者	高齢者
介護・福祉	情報連携		情報連携	
		通学支援	通所支援	
公共交通		災害時の交通支援		
防災	関連職種の情報連携			



第4章

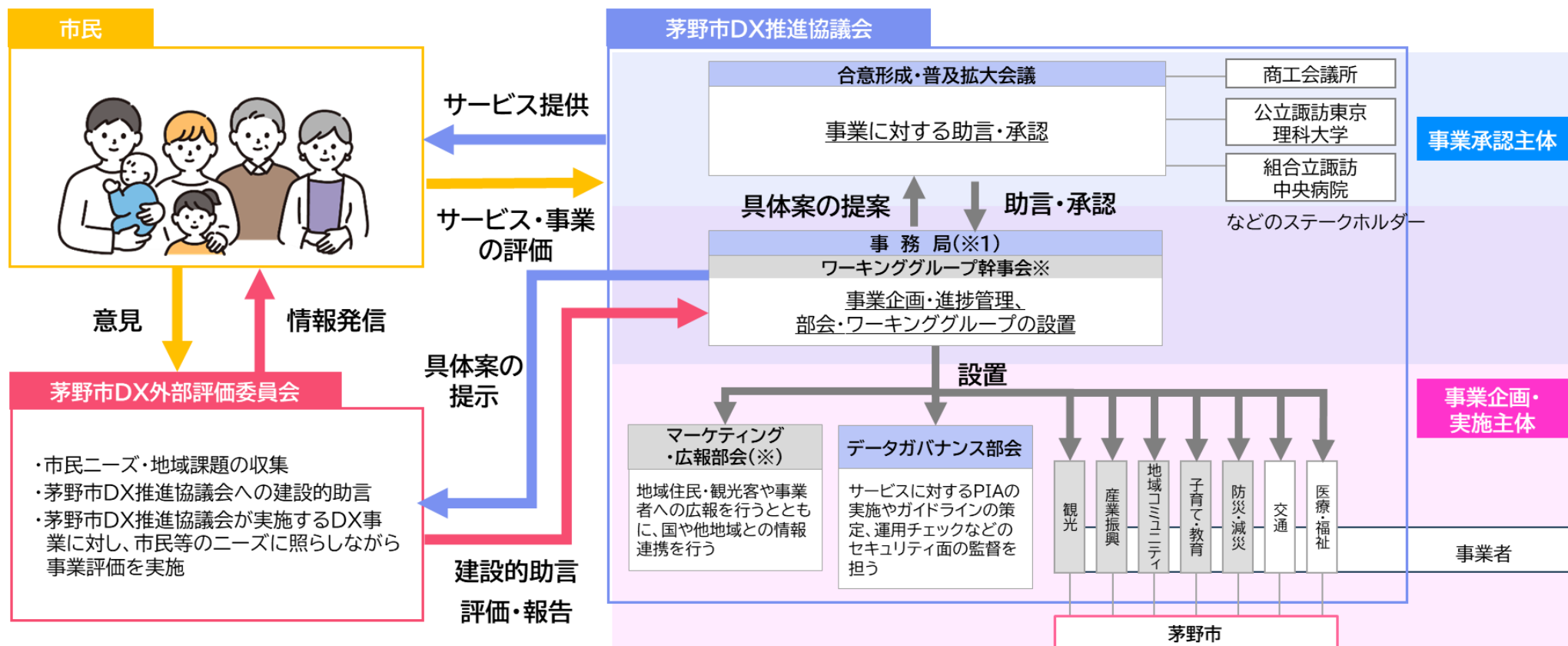
推進体制(誰が進めるのか)





推進体制

- デジタルインフラの民間活用を見据えた将来像を描きながら、「共創」を進めるための組織体制を構築します。
- 基本的な体制として、事業推進団体から構成する“茅野市DX推進協議会”と、受益者である市民で構成する“茅野市DX外部評価委員会”を中心とします。



※ 灰色の組織は順次設置

※1 体制が整うまでの間は、茅野市が事務局を担う



DXの展開に関わる各団体等の役割

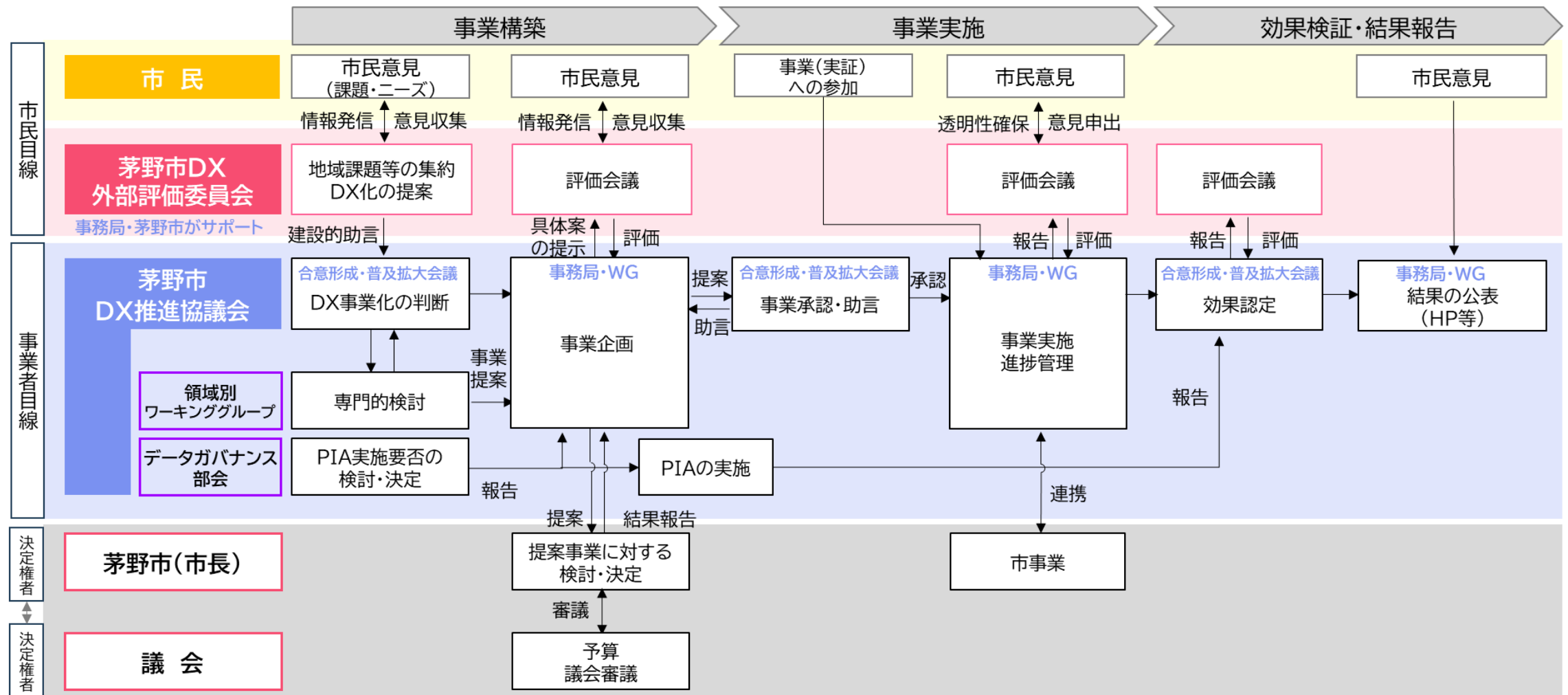
DXの展開にあたっては、それぞれの主体が役割を担いながら一体となって進めます。

		役 割	構成員等
市 民		- 暮らしの課題感の発信 - 事業(実証)への協力 - サービス、事業に対する評価 - デジタルへの正しい理解と積極的な活用	茅野市民、在勤者、テレワーカー、観光客、市外からの通学、通勤者 など
茅野市DX推進協議会	合意形成・普及拡大会議	- DX事業化の判断 - 事業承認、助言 - 効果認定	地域団体代表者・・・公立諏訪東京理科大学、諏訪郡医師会、茅野商工会議所、諏訪中央病院、茅野市社会福祉協議会、茅野市金融団
	事務局	- DX外部評価委員会との連携 - 事業企画、進捗管理、都市OSの運用 - 部会、ワーキンググループ(WG)の設置	- 各ワーキンググループ代表者・・・民間事業者 等 - アーキテクト・・・DX推進機関の首長的存在 - アドバイザー ・市担当者
	部会・WG	- 事業の専門的検討 - 事業実施 - PIAの実施(データガバナンス部会) - 関係機関等との情報連携、広報(マーケティング・広報部会)	- 民間事業者等(事務局が推薦する者) - 茅野市民 - 市担当部課局 など
茅野市DX外部評価委員会		- 市民への情報発信 - DX化の提案 - DX推進協議会への建設的助言 - 市民、地域ニーズ等の集約 - サービス、事業に対する評価	- 茅野市における審議会、委員会の委員 - 市民代表者 - 有識者
事業者		- WGへの参画(事業化の提案) - 安全なサービスの提供 - 事業者間の連携	市内外企業等
茅野市(市長)		- DX推進協議会、DX外部評価委員会との連携 - 関係部局間の連携 - 議会対応	関係部課局



【参考】基本的な事業推進の流れ

課題の収集・課題解決手段の検討から結果報告までを以下の流れをもとにそれぞれの役割により進めます。

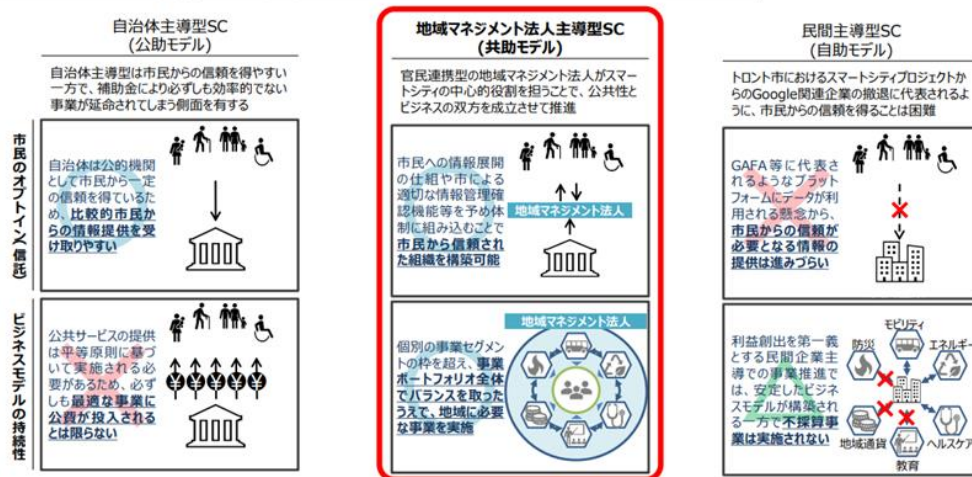




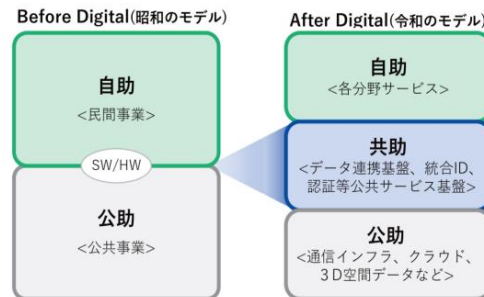
【参考】収益性のある持続可能な推進体制

将来的には、より専門性や安定性の高いサービス提供や、収益性のある持続的な経営のための事業主体のあり方を先進事例を参考に検討します。

先進事例 地域マネジメント法人主導型スマートシティ 福島県会津若松市(AiCTコンソーシアム)



福島県会津若松市は、地域全体のデジタル化プロジェクトであるスマートシティ推進のためには、公共性とビジネス継続性の双方のバランスをとることが可能な、地域マネジメント法人主導型が最適であるとの考えのもと、(一社)AiCTコンソーシアムを中心とした、官民学共同の推進体制を構築し、民を中心に管理・運営する共助(シェアードエコノミー型)のビジネスモデルを構築しています。



出典 会津若松市
「スマートシティ会津若松」の
取組とビジョン



可能性 長野県との連携

茅野市が取り組むDXを長野県内に広めていくことで、他自治体にお住まいの方も茅野市の住民と同じようにDXの恩恵を受けることができます。また、同じプラットフォームを共同活用することで、コスト削減等のメリットが見込まれます。今後、長野県内への展開を目指し、長野県との連携を進めます。

長野県との連携により見込まれるメリット

- ① 長野県全域での運用によるサービスの向上
⇒茅野市のDXの仕組みが長野県全域のベースになることで、市外のかかりつけ病院とも情報の連携がされるなど、サービスのさらなる向上が図られます。
- ② コストの平準化
⇒同じプラットフォームを長野県や希望する他自治体と共同運用することで、コストの平準化が図られます。



第 5 章

DXを市民と共に進めていくための4つの柱





4つの柱を定める意義

- ・ 本計画において明らかにした茅野市のDXを実現するためには、市民の参画が必要不可欠です。
- ・ 市民がDXに安心安全に参画できるよう、DX基本構想に掲げた「4つの柱」を以下のとおり具体化し、これらを基盤としたDXを進めていきます。

1 DXを推進する行政及び団体、事業者のみならず、DXの恩恵を直接的・間接的に受益する、市民及び茅野市に関わるひとが、一定のルールのもとに取り組むことで、全ての主体が安心して参加できるようにする。



原則とルール

2 多くの市民が参加できる機会と、市民等が抱える課題や現場の声を反映する仕組みを作る。



意見の反映・参加の促進

3 市民等が安心して参加するための理解と、DXによるまちづくりに主体的に関わるためのスキルを高める。



学びの場の提供

4 情報(データ)を安全に管理、利活用する。



データ連携



第1項 「原則」と「ルール」

- ・ 3つの“あいことば”に基づくDXを進めるための原則とルールを次のとおり定めます。
- ・ この原則とルールや関係法令等に基づき、提供者はサービスの企画、提供やデータの利活用を、受益者はこれらに基づき、サービスへの参加や評価をすることとします。

Principles ー原則ー		Rules ールールー
1	市民サクセスの原則	・ 行政起点ではなく、市民が便利さやメリットを実感できるサービスを目指すこと ・ 目指す情報が得やすく、使いやすく、わかりやすい、そして堅牢なサービスにすること ・ サービスの利便性を考慮して、業界や組織の壁を越えた円滑なデータ連携と相互でその運用管理が行えるようにすること
2	透明性と権利保護の原則	・ 明確でわかりやすい形で個人データの取り扱い状況を確認でき、市民の意思でいつでもその使用の開始・停止・再開ができるようにすること
3	安心・安全ファーストのサービス設計の原則	・ 個人データやプライバシー保護を意識した施策を、企画・設計段階から組み込むこと ・ データ連携するシステム等は、市が指定するサイバーセキュリティ対策を講じること ・ 個人データの不適切利用や情報流出等に備えた体制を、市及びサービス運営者で構築し、それらが発生した際には、迅速かつ適切な対応をすること
4	市民共同型ガバナンスの原則	・ サービス運営者と市民が積極的にDX推進やその方向性に関与し、サービス運営者と協働で運営すること ・ 同じ目的・方向に向かって協力し合い、創出される相乗効果で効果的に達成すること ・ 間違いや失敗を前向きな学びと捉え、DX推進時には、この原則やルールの順守状況等を確認し、ブラッシュアップすること
5	データリスクの見える化と対応策実施の原則	・ 個人データの利活用に際しリスク評価を行い、その対応策を講じること



事業推進における原則とルールの適用(例)

- ・ 当原則とルールは事業者が企画、開発、運用のそれぞれのフェーズで以下のように適用します。
- ・ あわせて、これは事業を評価する際の重要なポイントにもなります。

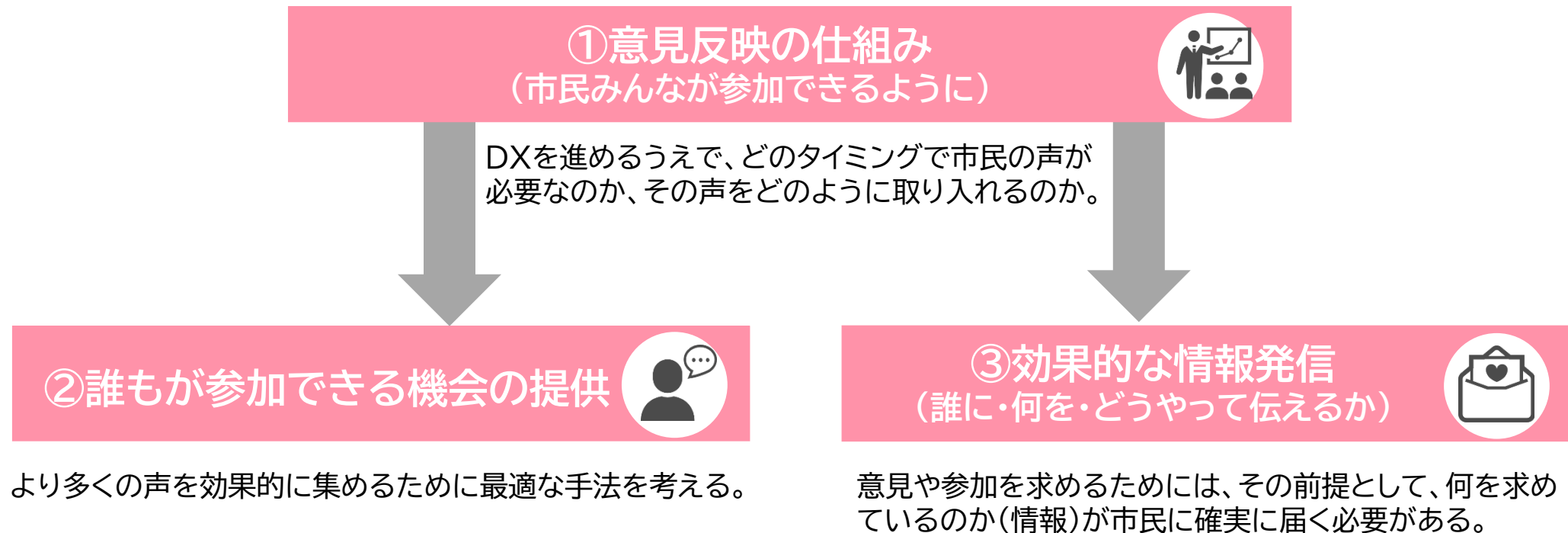


1	市民サクセスの原則	✓ 企画の内容が行政起点となっていないか？ ✓ 課題の優先順位は最適か？	✓ 前フェーズの要求/要件事項が反映されているか？ ✓ 市民の利便性に考慮したサービス設計か？	✓ データ連携にかかる運用が円滑に実施されているか？
2	透明性と権利保護の原則	✓ 情報の取扱いや、その運用管理が考慮されているか？	✓ 利用者の意思でサービス使用の停止等ができるような設計となっているか？	✓ 利用者の意思でサービス使用の停止等ができるサービスが提供されているか？
3	安心・安全ファーストのサービス設計の原則	✓ 個人データやプライバシー保護についての要望/要求事項が盛り込まれているか？	✓ 個人データやプライバシー保護の施策やセキュリティ対策が設計されているか？	✓ 個人データやプライバシー保護の施策やセキュリティ対策が実装・運用されているか？
4	市民共同型ガバナンスの原則	✓ 市民と協働体制で計画的に議論が進められているか？	✓ 市民との協働体制で計画的に議論が進められているか？ ✓ 本ルールの順守状況が確認されているか？	✓ 市民との協働体制でサービスの運用状況について定期的に議論が進められているか？ ✓ 本ルールの順守状況が確認されているか？
5	データリスクの見える化と対応策実施の原則	✓ 個人情報を利用する(または関連する)サービスか？ ✓ PIA(プライバシー影響評価)の実施が必要か？	✓ PIAが実施され、結果を踏まえた対策がされているか？	✓ PIAの結果が反映された運用がされているか？



第2項 意見の反映・参加の促進

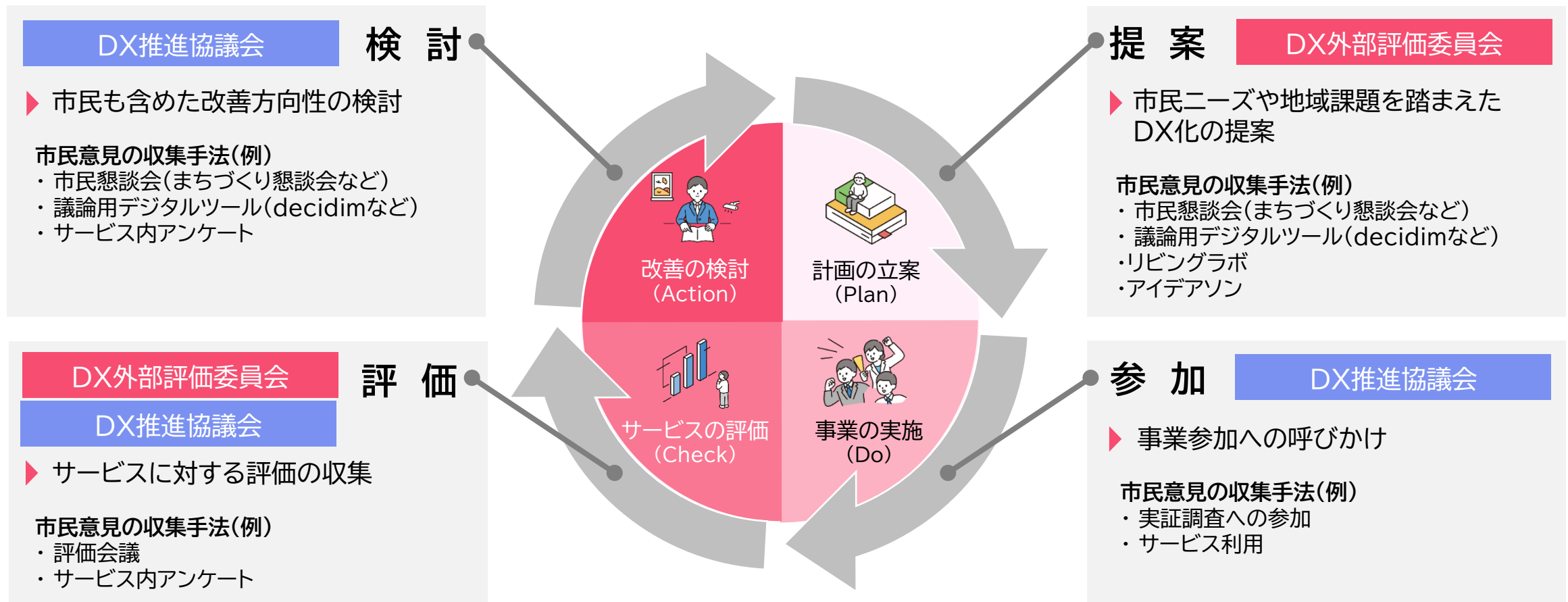
- ・ヒューマンファーストの共創によるDXを進めるためには、市民が“**自分ごと**”として、主体的にDXに参加できることが重要です。
- ・そのためには、市民の声を事業に反映させるための仕組みづくりと、市民に必要な情報が確実に届くこと、また誰もが参加できる機会を提供することが必要です。





①意見反映の仕組み(市民みんなが参加できるように)

課題解決手法の検討から運用後の改善検討までの一連のサイクルにおいて、都度、DX推進協議会とDX外部評価委員会が、市民が評価や参加をする機会(評価会議、実証調査への参加、サービス内アンケートなど)を設け、評価結果を事業に反映させます。





②誰もが参加できる機会の提供(例)

様々な市民に対して参加の機会を提供するために、デジタル技術とアナログ手法を組み合わせた柔軟な参加方法を考えます。

提
案
検
討

“リビングラボ”の開催

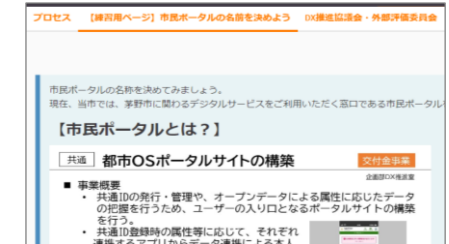
実施主体(DX推進協議会・市・事業者など)と生活者(市民)が生活者の実生活に近い場で、地域課題の解決策の検討・検証や、仮説の探索などを通して、サービス導入・改善のヒントを創出する。



提
案
検
討

議論用デジタルツールの活用

参加者がオンライン上で議論(コメントのやりとり)が行えるコミュニケーションツールを活用し、時間や場所にとられない議論の場を提供する。これによって、現場に足を運ぶことができない市民や、日頃参加の機会が少ない市民からも意見を集める。



参
加

実証調査への参加

サービス導入の効果検証などを目的に、疑似的にサービスを運用する実証調査へ市民の参加を求める。
ユーザー目線での調査結果を踏まえたうえでのサービス導入の検討を行う。



2024. 1. 22長野日報社記事

評
価

サービス内アンケートの実施

ユーザーからの生の声を更なるサービスの向上につなげるため、使用するサービス内でのアンケート調査を実施する。



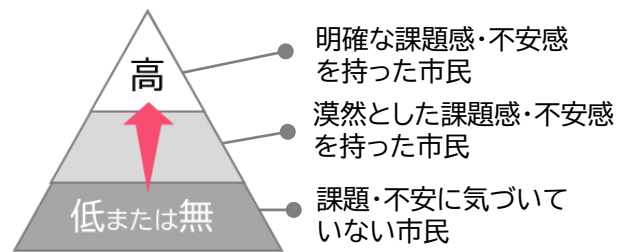


③効果的な情報発信(誰に・何を・どうやって伝えるか)

- ・市民の声を集めるためにまず重要なことは、市民に必要な情報を確実に届けることです。
- ・市民が「自分ごと」として共感できる主体性のある内容を届けることで、参加の促進につなげます。

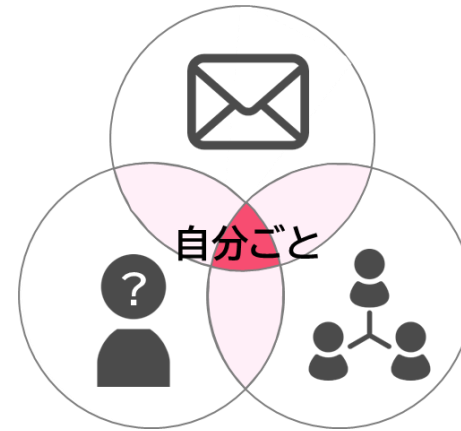
主体性があり共感できる情報

①課題や不安感の関心度は人によって異なる



②配慮すべき3つの〇〇性

- ・ **交換可能性**
市民が受け取りたいと思える内容である
- ・ **主体性**
事業やサービスの意図や背景、将来像が明確である
- ・ **共感性**
課題感や不安感の解消が目的であることが明確である



ターゲットを明確にする

年代・性別

- ・若年層、中年層、高齢層…
- ・男性、女性、LGBTQ+…



環境

- ・市内在住、市外在住、外国人、障がい者、別荘居住者、観光客…



コミュニティ

- ・子育て、企業、行政区、学校、地域団体…



Etc...

情報を確実に届けるための手法

①コミュニティの活用

- ・課題や不安感への関心度が高い市民は、自ら情報を取得したり、同じ課題感を持ったコミュニティが形成されやすい。
⇒個人への情報発信がコミュニティへ拡がる。
- ・課題や不安感への関心度が低い市民ほど、その人が属するコミュニティ(学校、企業、行政区等)を経由した情報発信が有効。
⇒コミュニティへの情報発信から個人へ拡げる。

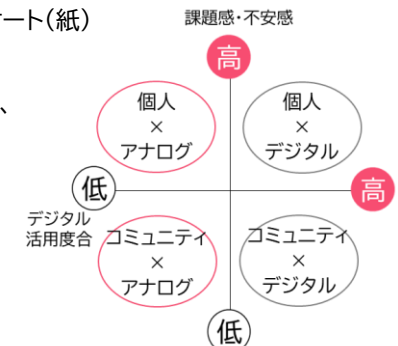
②情報伝達手法

情報を伝えたい相手に合わせた情報伝達手法を活用する。
(アナログ手法の例)

- ・回覧板、広報ちの、通知、アンケート(紙)

(デジタル手法の例)

- ・HP、SNS、茅野市どっとネット、アンケート(LoGoフォーム)





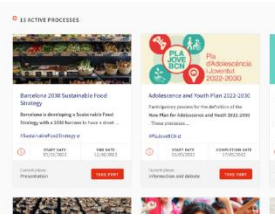
【参考】意見の反映・参加の促進の取組事例

提案 検討

“Decidim(デシディム)”の活用

(スペインバルセロナ市)

- ・バルセロナ市は、参加型民主主義プラットフォーム「Decidim」を活用して、市民と共に都市計画を進めるとともに、透明性の高い行政運営を実現しています。
- ・2016年に立ち上げた「Decidim Barcelona」では、約7,000件の市民提案が集まり、実行可能な提案が選ばれました。また、参加型予算プロセスを導入し、市民が予算配分に直接関与できるようになりました。
- ・これにより、行政への信頼感が高まるとともに、多様な意見が政策に反映され、特に若者やマイノリティの意見が取り入れられる機会が増えました。



提案

“みんなのまちづくりスタジオ”

(千葉県柏市・(一社)UDCKタウンマネジメント)

- ・「みんなのまちづくりスタジオ」は、柏の葉スマートシティを推進するためのプロジェクトで、まちのユーザーである生活者を中心にして企業や行政、学術機関が共創していくプラットフォームを活用したリビングラボプログラムを実施しています。
- ・生活者目線の新商品・新サービスを生み出したい企業・行政・大学がプロジェクトオーナーとなり、テーマに沿って募集した生活者と共に連続したアイデア出し～実証を行うことで、生活者からのより信頼性の高い製品やサービスの実装が可能となります。



みんなのまちづくりスタジオ
KASHIWA-NO-HA
一緒に未来を動かそう。



参加

“スマートシティサポーター”による周知

(福島県会津若松市)

- ・会津若松市では、スマートシティの新しいサービスを体験してサービス提供企業に意見を伝えたり、感想をSNSで発信・拡散するなど、スマートシティの推進を共に進めることを目的に、希望する市民が「スマートシティサポーター」として活躍しています。
- ・この制度によって、市民間のコミュニケーションを活性化することを通じて、より便利で使いやすいサービスの実装や改良につなげていくことが期待されます。



評価 検討

“市民参加型事業評価”

(東京都町田市)

- ・町田市の「市民参加型事業評価」は、市民と有識者が評価チームとなって行政事業を評価し、改善策を提案する取組で、評価結果は市の改善プログラムに反映されます。
- ・高校生が評価人として評価対象事業を決定したり、評価会議の様子をYoutubeやメタバース空間でライブ配信する、評価結果や改善プログラムを市のホームページで公開するなど、事業の透明性と信頼性を高めています。



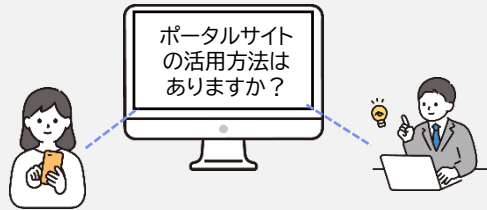


茅野市が取り組むこと

先進事例を参考にしながら、**市民が“自分ごと”として意見や参加ができる仕組み**として、そのプラットフォームとなる**地域ポータルサイトの活用と充実**を目指します。

1 オンライン意見集約機能

ポータルサイト上で課題提起や、アイデア出しなどを誰でも行えるように、記事へのコメント機能などを活用した意見集約機能を持たせます。また、投票機能やチャット形式の議論の場など、市民参加プラットフォームとして活用を目指します。



3 茅野市HPや外部メディアとの連携

茅野市ホームページや民間サイトなどから茅野市の関連情報や記事をポータルサイトに連動させることで、行政だけではなく、市民や民間企業等を繋ぐプラットフォームとして活用を目指します。



茅野市どっとネット
(現在運用中のポータルサイト)

+α オープンデータカタログサイト

公共データを誰でも閲覧できるように提供することで、行政の透明性や信頼性の向上を図り、市民協働を推進します。また、データの利活用を促進し、経済の活性化や行政の効率化も目指します。



2 情報発信ツールとしての活用

専用のID登録をすることで、ユーザーの属性に合わせた記事のレコメンドやプッシュ配信が可能になります。この機能を市民への情報発信ツールの1つの手段として活用します。



+α 学びのカタログサイト

それぞれの実施主体(行政・民間企業・市民団体等)がバラバラに提供するデジタルに関する学びの場の情報を、ポータルサイトに一元化します。これによって、情報の集約と学びたい人と場のマッチングを向上させます。

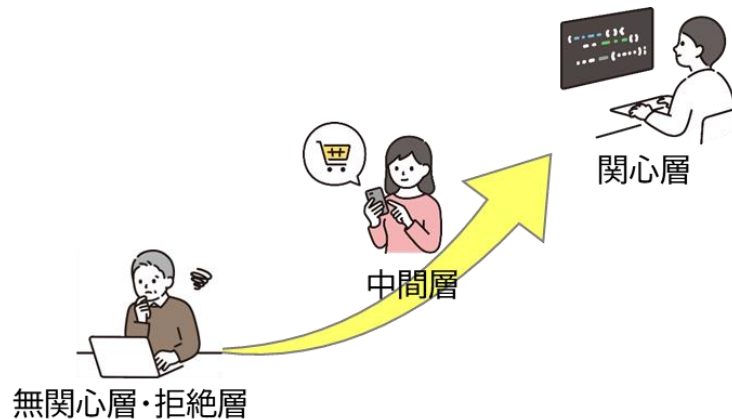
詳細は「第5章第3項 学びの場の提供」参照



第3項 学びの場の提供

- デジタルに対する認識や活用度合いに差がある市民が、安心してDXに参加するための理解と協力を高めるためには、広く、持続的な学びの機会を確保することが必要です。
- 様々な学びを通して、情報機器を使用しない人も含め、まちづくりの1つの手段としてのデジタルの有用性と安全性を理解した、ヒューマンファーストなまちづくりに参画する市民(**スマートシチズン**)を育成します。

①スマートシチズンの育成と創出



市民一人ひとりが、デジタル技術の活用に必要な知識や、自分自身の情報がどのように利活用されるかを知り、自身の情報を安全に管理するための知識や、まちづくりへの活用方法を習得できる学びの機会を確保します。

②持続可能な学びの場の展開

- ▶ 既存の学びの場の活用と連携 
- ▶ 学びのための最適な費用効果を考える 
- ▶ 外部人材(企業)の活用
- ▶ 地域内での学び合いの仕組みづくり 

限られた資源(人財、財源等)や、デジタルインフラの仕組みを活用した人の繋がりを有効に活用しながら、質の高い学びを継続的に確保します。



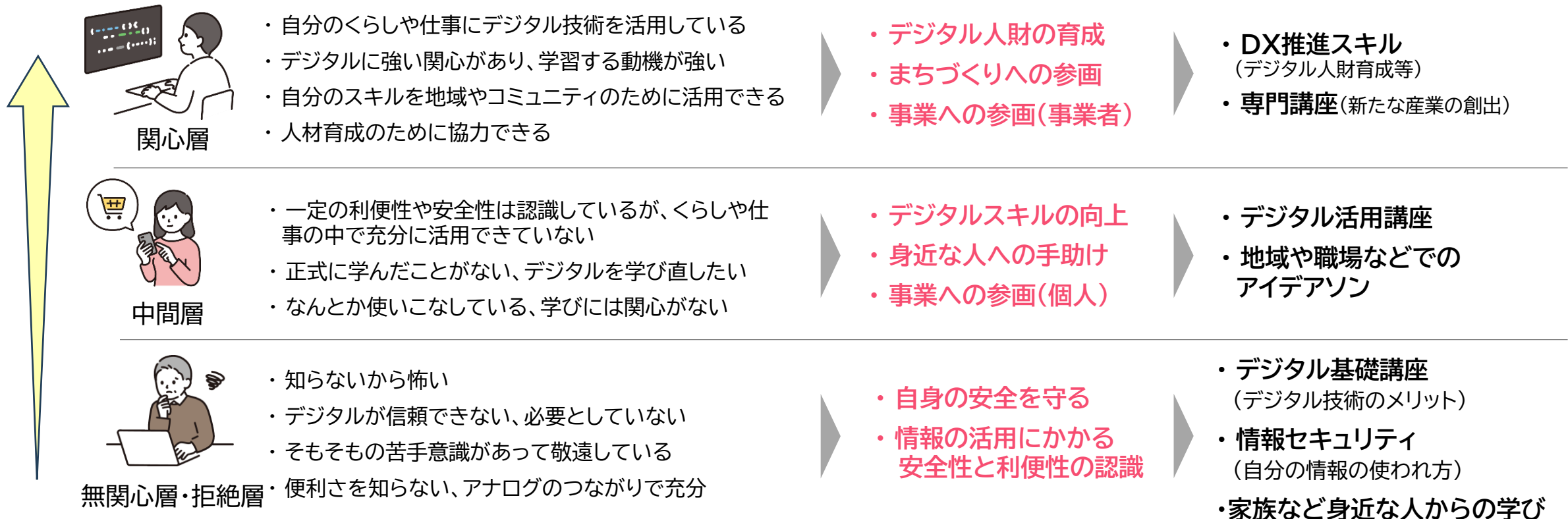
①スマートシチズンの育成と創出

- ・ 市民それぞれのデジタルに対する認識やニーズに合わせた“学びの場”を提供するとともに、一人ひとりのスキルに合わせた“活躍の場”を提供します。
- ・ デジタルに関する学びを通して、より多くの市民が、ゆとりあるくらしや、全体最適なまちづくりに参画することを目指します。

デジタルに対する認識とニーズ

学びの目的・活躍の場

学びの場(例)





②持続可能な学びの場の展開

学びの機会が継続的に確保され、多くの市民に参加いただくことができるようにするために、以下の点を考慮しながら、最小のコストで最大の効果を得ることが出来る提供の仕組みを検討、展開します。

既存の学びの活用と展開

様々な団体が実施している既存の学びの場の更なる活用を促すとともに、個別に実施されている学びや新たな学びが連携することで、スキルアップの展開を図ります。

既存の学びの場

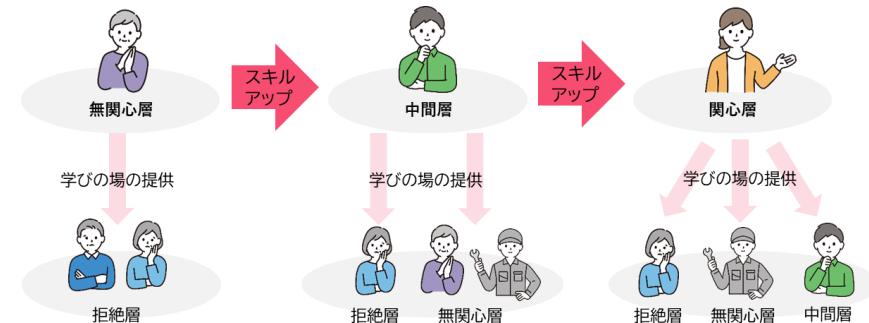
- ・ みんなのパソコン広場
- ・ スマートフォン入門講座
- ・ スマホ・PCお悩み相談室
- ・ SNS講座(ワークラボ)
- ・ Wordで作画(市民活動団体)
- ・ 動画作成(市民活動団体) など



スマホ・PCお悩み相談室

地域内での学び合いの仕組みづくり

講座の受講者が次の講師を務めたり、新しい学びの場を創出するなど、地域内や家族間、世代間での市民同士の学び合いや助け合いの仕組みを作ります。



外部人材(企業)の活用

デジタルインフラの仕組みの活用や、ウェブ会議の普及により、これまでは実現が出来なかった、地域外の人財や企業との連携も容易になってきました。これらを活用することで、地域内の人財だけでは限界がある学びのすそ野を広げます。



学びのための最適な費用効果を考える

限られた資源(人財、財源等)で最大の効果を得られる学びの場の提供方法を考えます。

- ・ 民間⇄公共
- ・ 集合講座⇄オンライン講座
- ・ 実施規模 など





【参考】学びの場の取組事例

関心層

“ふくいDXオープンラボ”

(福井県・(公財)ふくい産業支援センター)

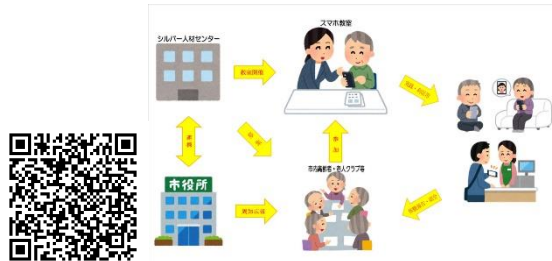
- ・ IT技術の導入支援と人材育成を目的に設立され、IoT、AI、RPAなどの技術に関する研修やワークショップを提供し、県内中小企業のデジタル化を推進しています。
- ・ 専門家派遣や無料相談も行い、企業のDX推進をサポートしており、これにより、地域の生産性向上や新たなビジネス創出に貢献しています。

無関心層
拒絶層

“高齢者による高齢者のためのスマホ教室”

(島根県松江市・(公社)松江市シルバー人材センター)

- ・ デジタルを活用したサービスが増える中で、デジタル化の恩恵を多くの方が享受できることを目的とし、高齢者へのデジタルデバйд対策の一環として実施している取組です。
- ・ センター登録のシルバー会員みずからが講師を務め、「高齢者の私でもスマホを使ってこんなことしているよ、あなたも一緒にやってみませんか」と参加者と同じ目線に立った講座を実施しています。
- ・ 令和3年度には、延べ400名ほどの参加があり、うち9割以上がもっとスマホの使い方が知りたいという意欲が向上した結果が出ています。



中間層

“みんなのネットモラル塾”

(愛知県)

- ・ 愛知県が主催する青少年や保護者向けのネット安全・安心講座で、SNSを介した犯罪やトラブルの事例を学び、フィルタリングの重要性や家庭でのインターネット利用ルールを理解するほか、自撮り被害やネット犯罪など、最近多発している問題についても具体的な対策を学ぶことができます。
- ・ 一部の講座は、警察と合同で重点的に啓発する「県警連携講座」としても開催しています。



人財育成

“自治体DXワークカレッジ”

(京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会・福知山公立大学)

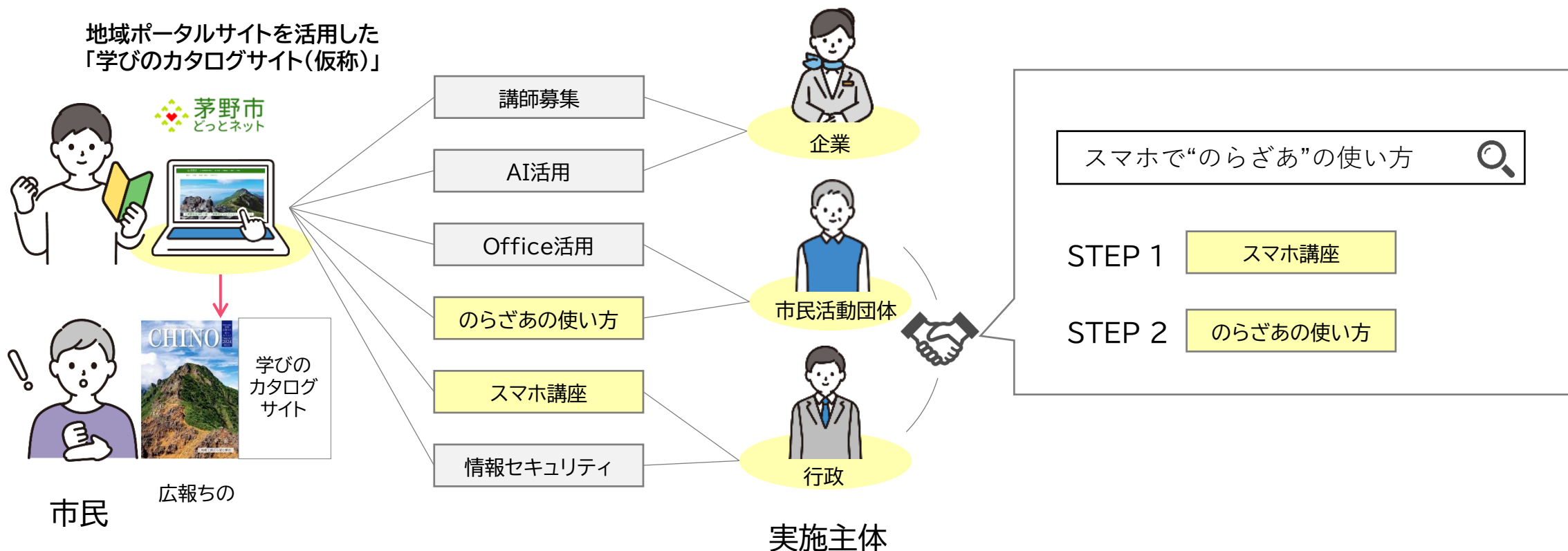
- ・ 自治体DXを進めるうえで必要となる人材の育成を目的として、DXを理解するうえで必要な情報化の現在地や、データサイエンス、その活用から変革をもたらすうえで必要となる考え方など、基礎的な知識の学習や、オープンデータ利用とGISを用いたデータ利活用の実習などの講義を実施しています。
- ・ 行政の効率化、高度化等の行政サービス改革を实践する人材育成に寄与しています。



茅野市が取り組むこと



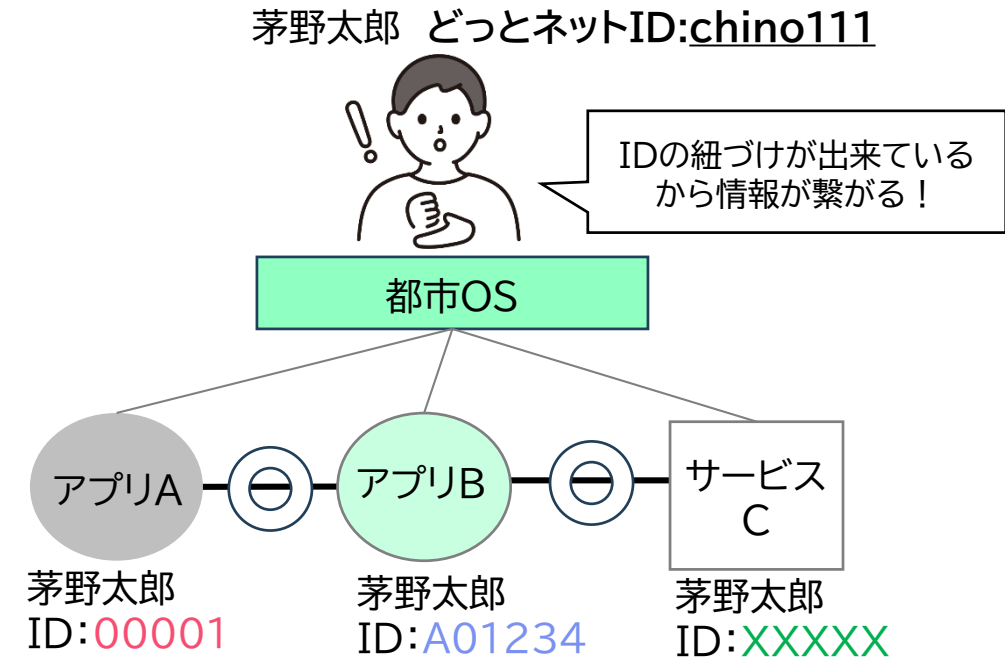
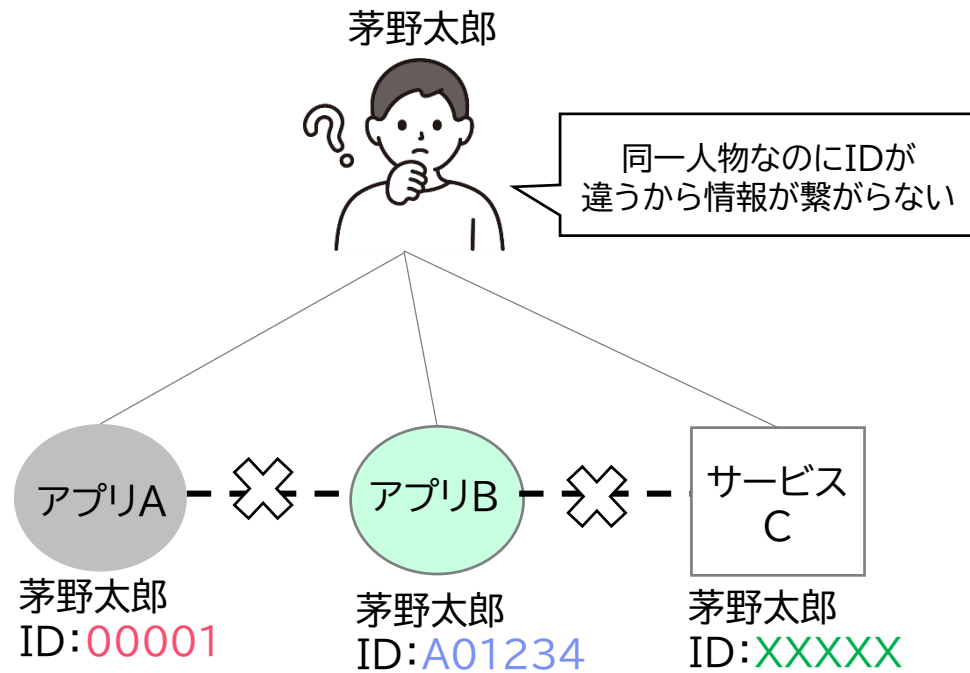
- ・ 様々な団体や企業等が提供しているデジタルに関する学びの場の情報を、ポータルサイトを活用して集約し一覧化することで、市民の皆さんが自分が求める学びを探しやすくします。
- ・ また、一覧化することでそれぞれの学びの関連性が把握できるため、実施主体同士の連携が可能となるとともに、新たな学びの主体の参入が期待され、学びの体系が充実します。





第4項 データ連携(データが繋がる仕組み)

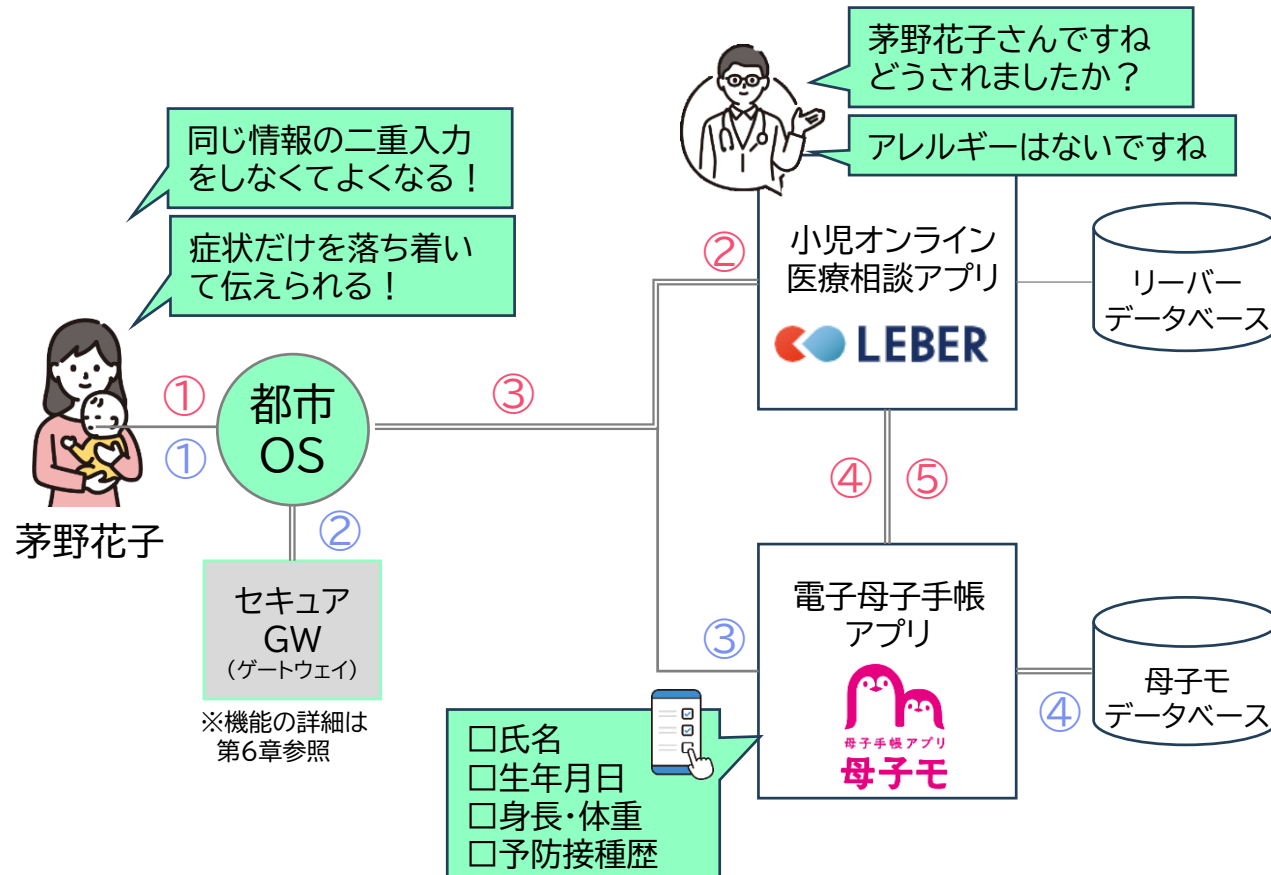
- ・世の中に点在する様々なサービスは、サービスごとに独自のIDで情報を管理しているため、サービス同士での情報の共有ができません。
- ・「データ連携基盤(都市OS)」は、各サービスを都市OSに接続しておくことで、都市OSのID(どっとネットID)でそれぞれのサービスにログインできるようになり、複数のIDやパスワードを覚えておく手間が省けます。
- ・また、同一のIDでサービスにログインするため、サービス同士の情報共有が可能になり、単一のサービスでは実現できなかった“便利さ”や“手間の削減”が図られます。この仕組みがデジタルインフラの基盤となります。





サービスや情報が繋がる仕組み

都市OSは、事前にそれぞれのサービスが持つIDの紐づけを行っておくことで、1つのサービスが、別のサービスが持つ情報を参照したいときに、その個人が同一人物であることを保証します。これによって各サービスが保有する同一人物の情報をサービス間でやり取りできるようにします。



電子母子手帳アプリへ個人情報を入力する流れ

- ①都市OS IDでアプリへアクセス
- ②「セキュアGW」アプリにより本人確認
- ③アプリに個人情報を入力
- ④データベースに情報を保管

オンライン医療相談をする流れ

- ①都市OS IDでオンライン医療相談アプリへアクセス
- ②医療相談アプリからセキュアGWを経由して、都市OSに、“茅野花子”のIDを確認
- ③都市OSが同一人物であることを返答
- ④電子母子手帳アプリに“茅野花子”の情報を取得依頼
- ⑤同アプリが“茅野花子”の情報を提供

- ・ 同じ情報を入力する二度手間が省ける。
- ・ 必要な情報(子どもの症状など)の伝達に時間をかけることができる。
- ・ 正しい情報が共有される。



データ連携において守ること

- ・都市OSは、便利である一方で、情報の管理や活用に細心の注意を払わなければいけません。
- ・都市OSを活用するにあたっては、以下を厳守します。

1 本人の同意なくしてデータ連携は行いません。

データ連携は、本人同意(オプトイン)を必須条件にします。
ユーザーとなる市民は、いつでも自身のデータの利活用について開始と停止をすることができます。

2 データは許可された用途以外には使いません。

個人の情報は、あらかじめ決められた用途以外には使用しません。

3 データ連携基盤に接続するサービスの選定をします。

市民が安心して安全にサービスを利活用できるよう、選定基準を定め、接続するサービスを制限します。
有害なサービス等は都市OSへ接続しません。

4 アプリやサービスに対するデータの取扱いに関する評価を行います。 (PIAの実施)

※PIA (Privacy Impact Assessment) : プライバシー影響評価

アプリやサービスの導入前に、それらがデータをどのように取得、管理、利活用するかを確認、評価し公開します。さらに、サービス導入後も、評価内容どおりの運用がされていることを継続的に確認します。



これらはデータガバナンス部会を中心に推進します。



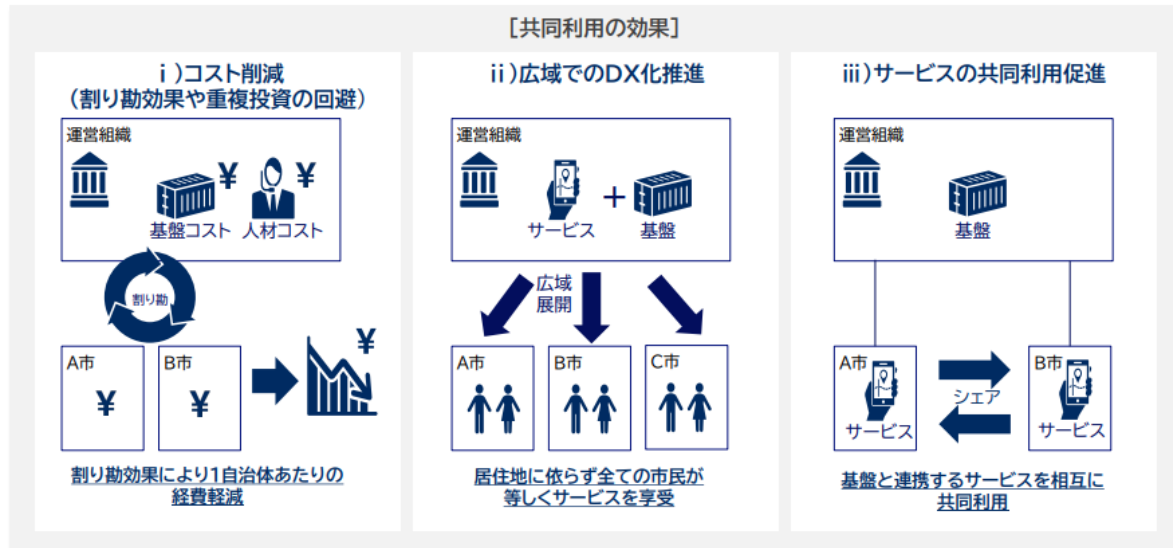
(参考)データ連携基盤共同利用ビジョン

令和4年10月にデジタル庁は、全国でデータ連携基盤の整備・普及が進んでいる一方で、自治体や分野ごとに、バラバラにデータ連携基盤の整備が進むことで、データ連携・共有の範囲に制約が生じたり、類似の機能に対する重複投資が発生しないよう、**都道府県単位でのデータ連携基盤の共通利用の方針**を示しました。

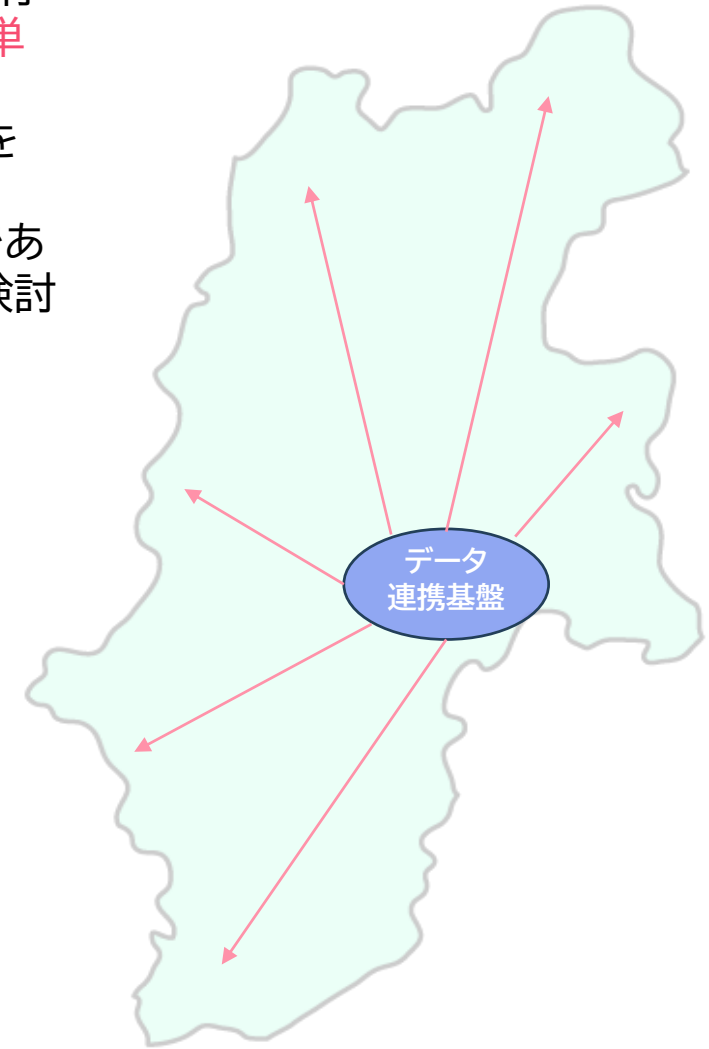
これに伴って、令和6年度までに各都道府県はデータ連携基盤の「共同利用ビジョン」を示すこととなりました。

現在、長野県では**分野を跨ぐデータ連携基盤を運用している自治体は“茅野市のみ”**であり、**当市が運用するデータ連携基盤を県内で共同利用**することを1つの方向性として検討が進められています。

デジタル庁が示す共同利用における3つの効果



出典 デジタル庁 データ連携基盤の共同利用ガイドブック





第 6 章

DX事業の展開方法





地域DX

庁内DX

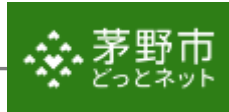
先行して取り組んできたこと

茅野市では、都市OSを始めとしたDXの基盤となる仕組みやサービスを以下のとおり先行して取り入れ、これから進めていく茅野市のDXの土台を作ってきました。(主なサービス等は、以下のとおり。)

データ連携基盤関係

・都市OS

茅野市のデジタルインフラを支えるデータ連携基盤



・茅野市ずっとネット(地域ポータルサイト)

都市OSに接続されているポータルサイト、市民の都市OSへの入口
ずっとネットID(共通ID)を作成

・セキュアゲートウェイ

データ連携を実行するための本人確認を行う仕組み



地域DX関連サービス等

・のらざあ

利用者の予約に基づいてAIが最適な運行ルートと配車をリアルタイムで行うAI乗合オンデマンド交通サービス



・Mell+ (メルタス)

医療、介護、訪問看護等の関係者間の情報連携ツール

・LEBER(リーバー)

0歳～18歳までの子どもを対象に、夜間休日に市外の医師にチャットで医療相談を行うことができるオンラインサービス



・母子モ

母子手帳情報の電子化や、来庁予約機能等を有する電子母子手帳アプリ



・PLATEAU(プラトー)

3D都市モデルの整備と活用によって全体最適・市民参加型のまちづくりに活用

・オープンデータカタログサイト

市が保有する公共データを誰でも二次利用できるように提供



・ヤマレコ

登山記録やルートの共有、GPS機能を活用したルートナビゲーションが可能な登山サポートサービス。危険箇所情報の共有等も可能



デジタル田園健康特区事業

・先端的サービスの開発・構築等に関する調査事業

内閣府主導によるデジタル技術を活用した規制改革に係る実証調査事業の支援

・特例措置項目の活用

国家戦略特区における規制改革特例措置項目の活用

・規制改革項目の新規提案 法令等の規制改革項目の提案

庁内DX関連サービス等

・コンビニ収納 一部税金等のコンビニ収納の実装

・RPAによる業務削減 RPAの活用による行政事務の効率化

・公共施設予約 市内公共施設の電子予約システム



地域DX —これからの取組—

地域DX

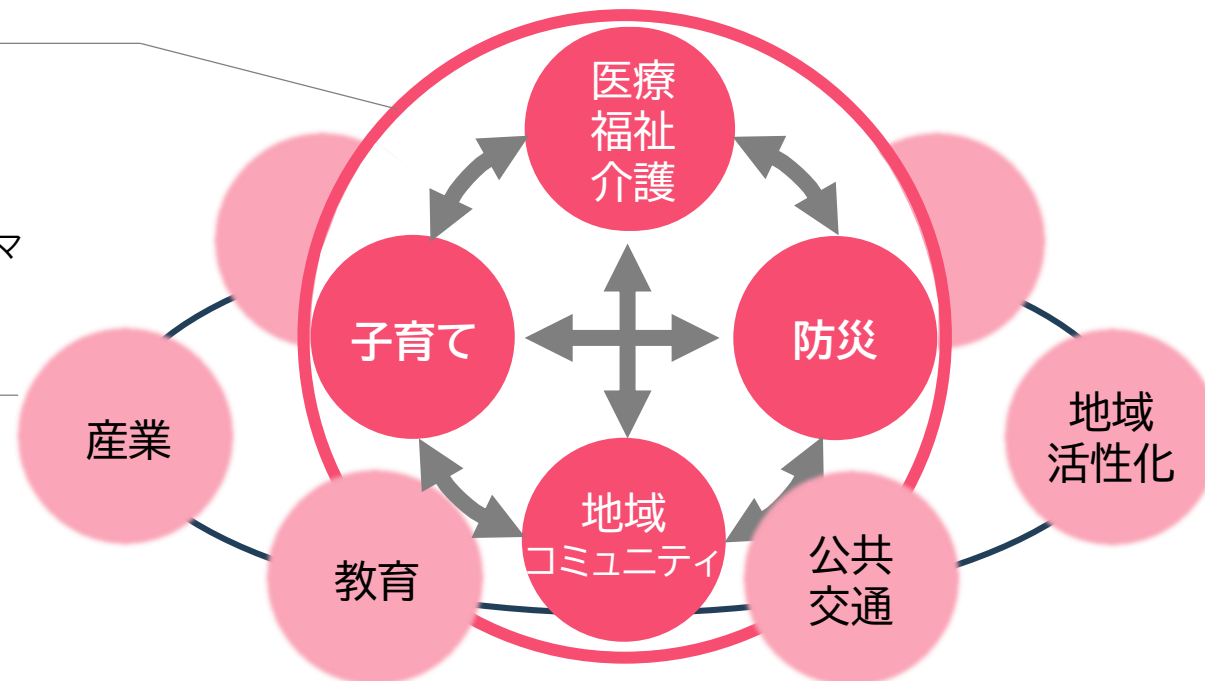
- ・市民の暮らしや地域の様々な課題の解決を図るために、これまで培った基盤等を活用しながら生活者の声を取り入れた地域のDX化を進めます。
- ・令和7年度からの3年間は、市民アンケートの結果や、これまでのまちづくり懇談会で挙げられてきた地域課題と、茅野市を取り巻く行政課題を総合的に勘案して、以下のテーマを重点的に具体的な解決策を検討、実行します。なお、重点テーマと関連するまちづくりにおける普遍的な分野(視点)に配慮しながら進めます。

重点取組テーマ

- ・令和4年度実施市民アンケート
 - ・まちづくり懇談会等の調査
 - ・茅野市の行政課題
- を勘案し、市として重点的に取り組むべきテーマ

連携を配慮する分野

まちづくりにおける普遍的な分野として、地域DX推進の観点においては常に連携を配慮します。





【参考】

以下を掲載予定。

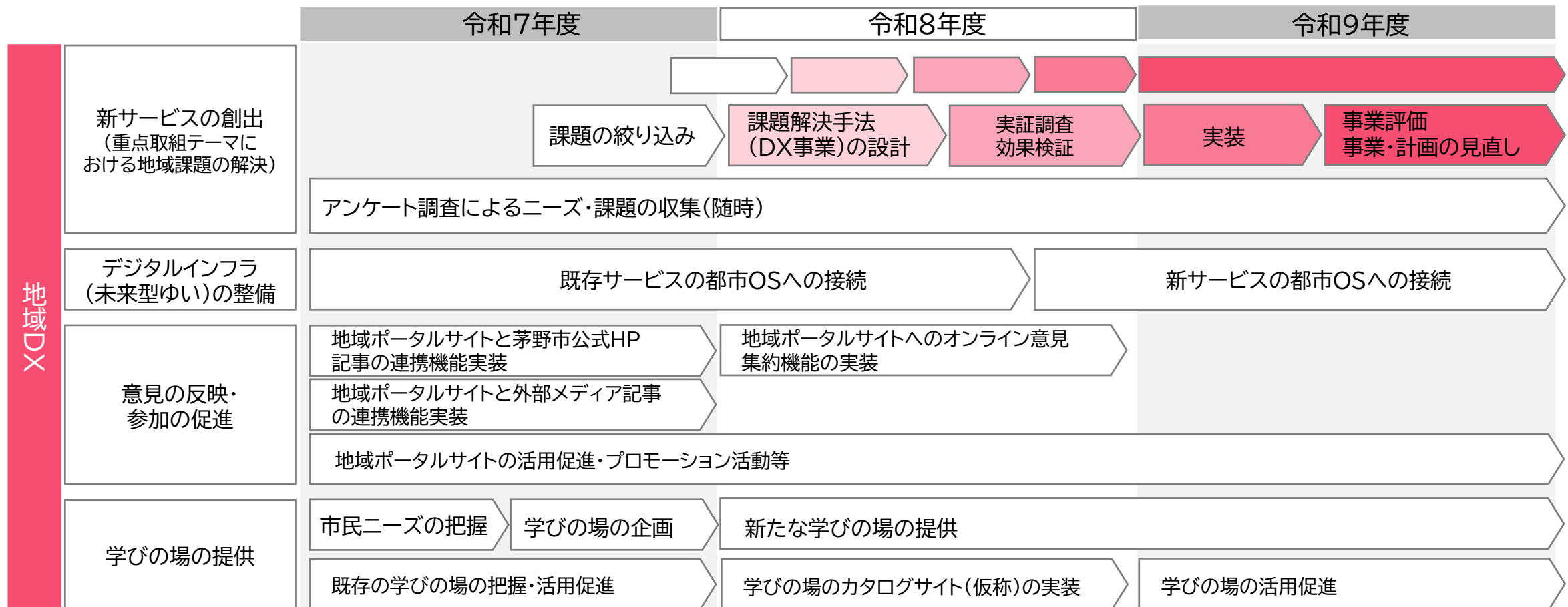
- ・まちづくり懇談会で出された意見、アンケート結果(令和〇年度)
- ・第6次茅野市総合計画の策定に向けた市民アンケート調査結果(令和4年度)



地域DX —1期(令和7年度～令和9年度)の進め方—

地域DX

- ・ 地域DXにおいては、本計画に沿って以下のとおり事業を進めます。
- ・ 新サービスの創出については、継続的に市民ニーズや地域課題の収集に努めながら、課題の絞り込み、事業化の検討を進めます。





庁内DXの進め方

・市長を先頭に、各部課局の横連携による市役所一体となった庁内DXを推進します。

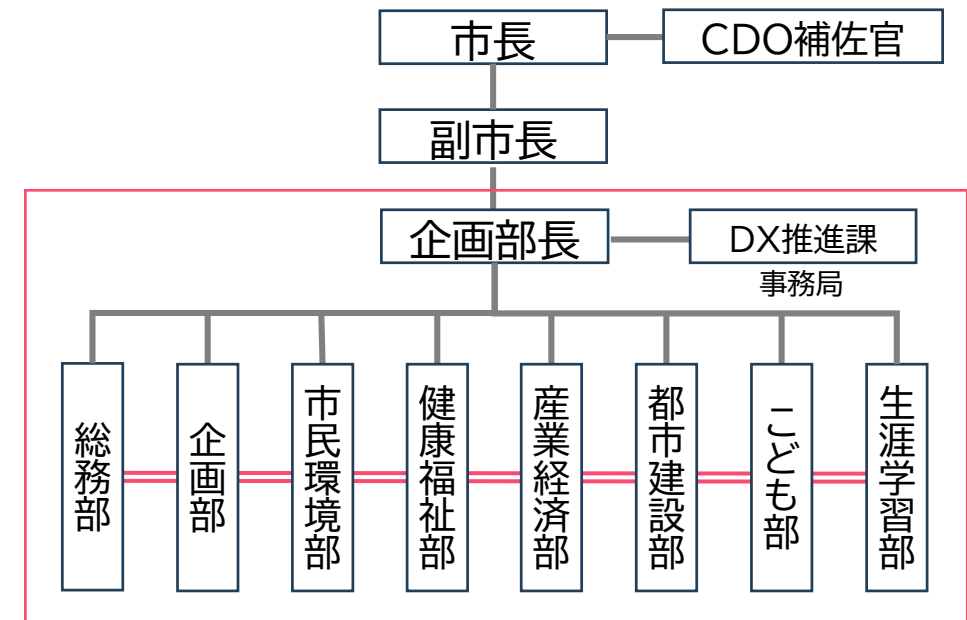
(1)行政事務のコストダウンを図りつつ、利便性の高い行政サービスを提供することで、市民の満足度向上を目指します。

(2)国の動向を注視し、業務効率の向上を図ることで、職員にとって働きやすい、魅力ある市役所を目指します。
(職員ファーストの庁内DXの推進)

庁内DXの重点事業

- 1 国との連動事業
 - ▶ ガバメントクラウド
(基幹システムの標準化)
 - ▶ マイナンバーの活用
- 2 市民サービスの向上
 - ▶ 申請手続きの簡略化
(書かない窓口)
 - ▶ キャッシュレス収納
- 3 庁内業務の効率化
 - ▶ AIの活用
 - ▶ RPAの活用
- 4 各部が主導する庁内DX事業
 - ▶ 第6次茅野市総合計画に掲げる事業

推進体制



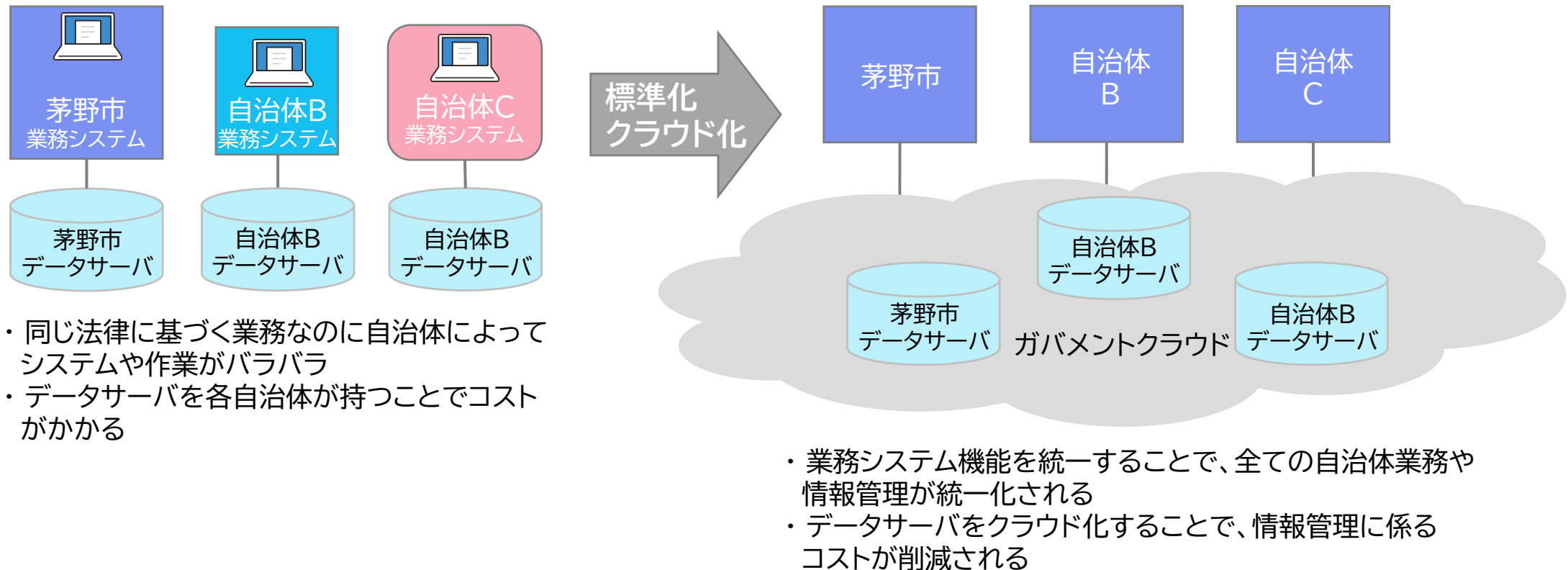
横連携の体制整備については令和7年度中に検討



庁内DX ーこれからの取組ー ①国との連動事業

庁内DX

- ・ 国では、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和8年度から自治体基幹業務の標準化とクラウド化への移行を計画しています。
- ・ 茅野市は、この計画の実施に対して、“アナログの再構築”の手法を活かしながら、基幹業務の効率化を図っていきます。



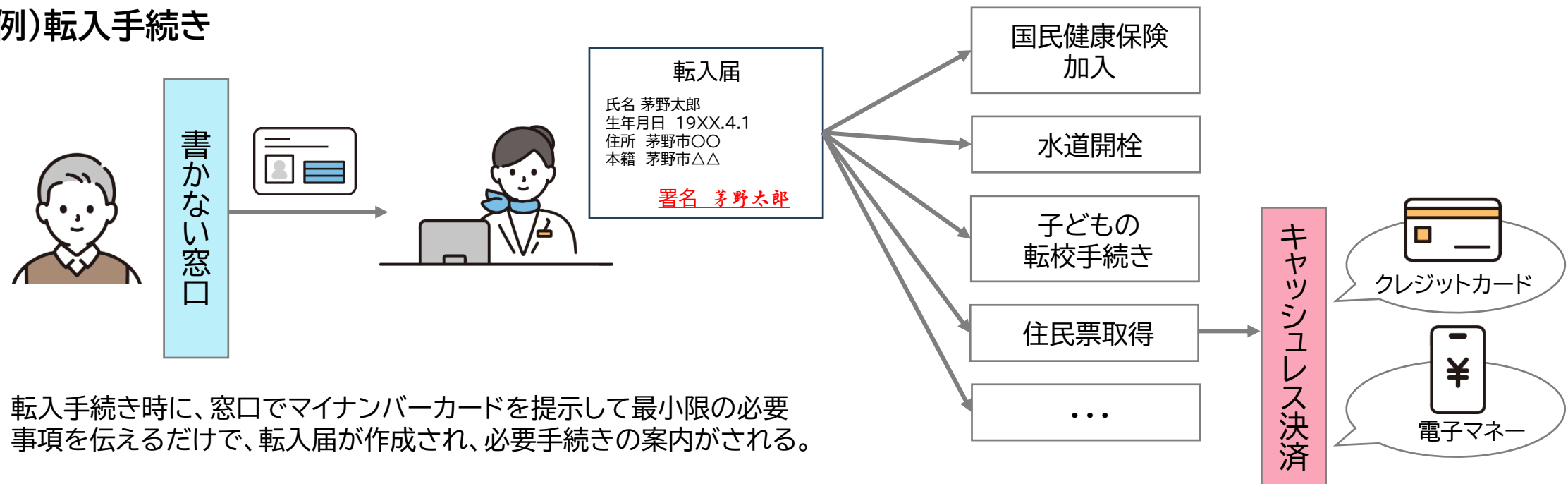


庁内DX ーこれからの取組ー ②市民サービスの向上

庁内DX

- ・「市役所に行くと何回も同じことを書かされる」「小さい記入欄に小さい字で書くのが難しい」そう感じている方は多いかもしれません。
- ・今後、茅野市はさまざまなデジタル技術と利用者視点を持って、デジタルの得手不得手に関わらない、“すべての人が恩恵を受けられる書かない窓口”を目指して、各窓口手続きの簡略化を目指していきます。
- ・また、利便性と非接触の観点からキャッシュレス収納も合わせて推進していきます。

(例)転入手続き





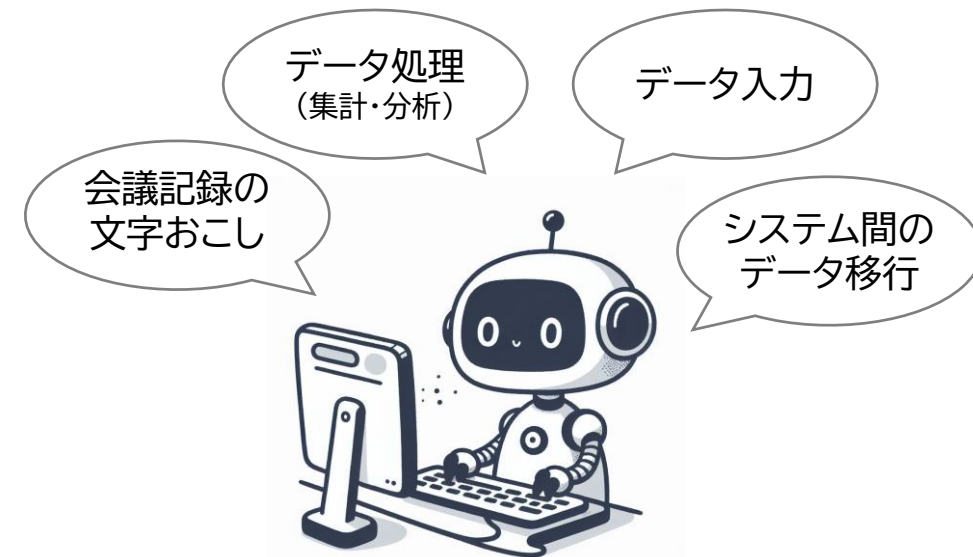
庁内DX ーこれからの取組ー ③庁内業務の効率化

庁内DX

- ・ 労働人口減少の流れは市役所も無関係ではなく、限られた人財で行政サービスを維持していくためには、職員一人当たりの生産性を上げていく必要があります。
- ・ 昨今、技術発展が著しい“AI”(Artificial Intelligence)や“RPA”(Robotic Process Automation)などを、安全性と倫理観を確保しながら有効に活用していくことで、人が得意な領域とデジタルが得意な領域をうまく使い分けながら業務効率の最大化を目指します。



生成AI“Copilot”生成画像
プロンプト:「生成AIによって仕事が楽になって人が喜んでいる画像を作ってください」



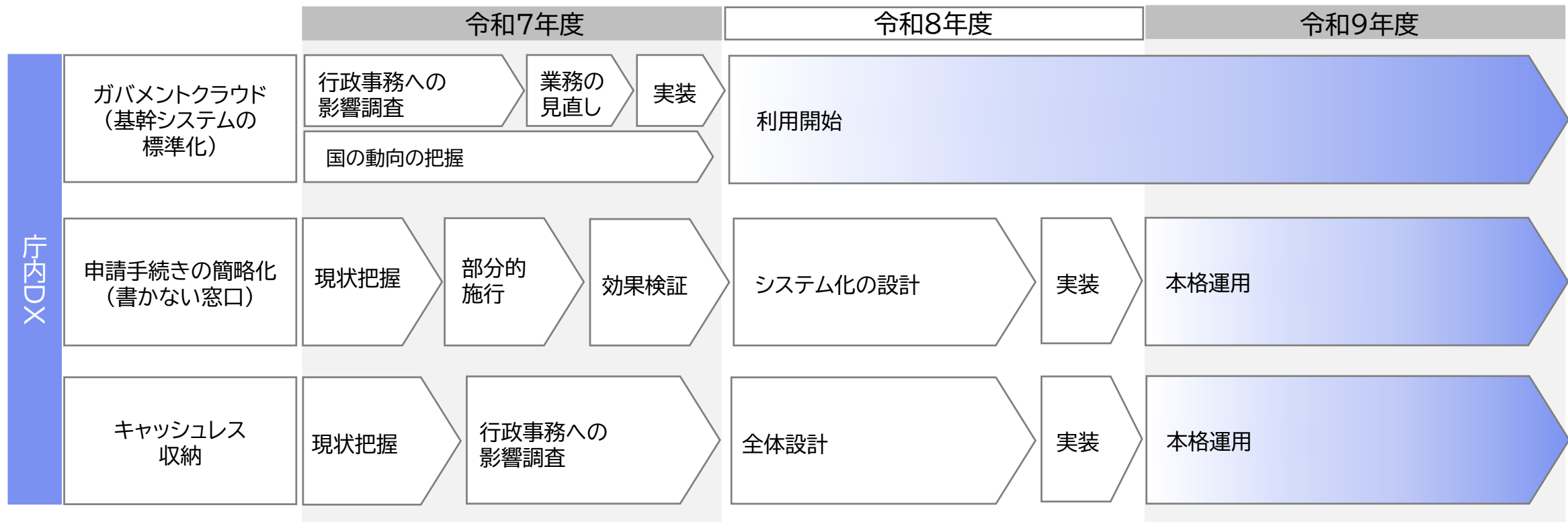
RPAの活用により、作業を自動化することで、業務効率が大幅に向上します。



庁内DX —1期(令和7年度～令和9年度)の進め方—

庁内DX

- ・ 庁内DXにおいては、本計画に沿って以下のとおり事業を進めます。
- ・ 首都圏からの移住を促進する観点からも、書かない窓口やキュッシュレス収納については、全国の市町村の動向も参考にしながら、導入を進めます。



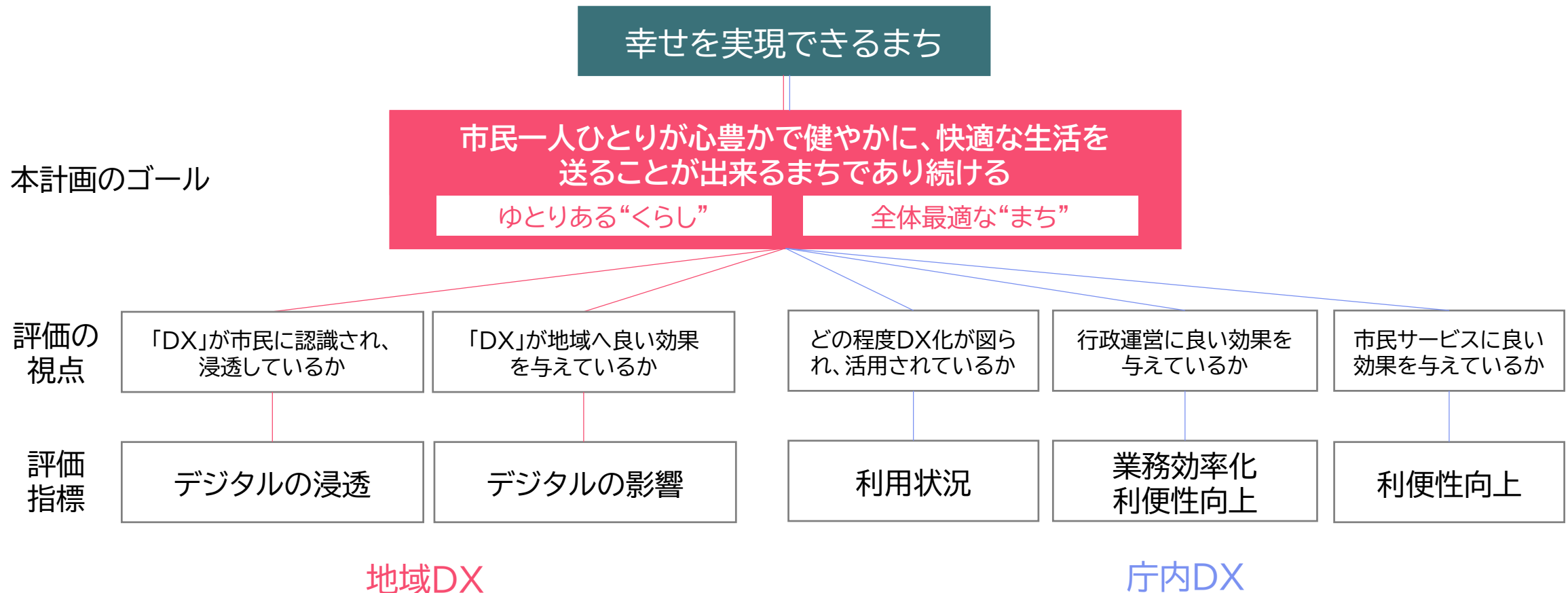


目標指標の設定ー基本的な考え方ー

地域DX

庁内DX

- ・本計画における最終目標は、市民一人ひとりが心豊かで健やかに、快適な生活を送ることができるまちであり続けるために、「ゆとりある“暮らし”」と「全体最適な“まち”」を実現することです。
- ・そのために地域DXと庁内DXの推進がどれだけ効果を上げているかを客観的に評価できる指標（目標指標）を以下のとおり定義します。





各事業における評価指標

地域DX

庁内DX

	事業	個別評価指標名	評価指標種別	目標値 (2027年)	単位	備考
地域DX	デジタルインフラ	都市OS/ID数	デジタルの影響		人	
	新サービスの創出 (アナログの再構築)	サービス利用者の サービスに対する満足度	デジタルの影響		%	便利になったと回答した 人数/アンケート回答者数
	地域ポータルサイト	アクセス数	デジタルの浸透		人	
	学びの場の提供	市が開催する講習会等 の開催数	デジタルの浸透		回	令和7年～令和9年まで の延べ数
庁内DX	ガバメントクラウド	行政業務の移行数	利用状況		業務	
	書かない窓口	業務時間の削減	業務効率化		時間	
	書かない窓口	窓口来庁者の満足度	利便性向上		%	便利になったと回答した 人数/アンケート回答者数
	キャッシュレス収納	キャッシュレス利用率	利便性向上		%	キャッシュレス納付件数/ 全体納付件数

庁内DXの重点事業「④各部が主導する庁内DX事業」については、第6次茅野市総合計画に基づいて実施されるため、本計画では目標指標を定めませんこととします。



実施事業報告

地域DX

庁内DX

本計画に基づき実施するDX関連事業については、事業の目的、KPI、事業スケジュール等を統一的に管理し、茅野市どっとネットにおいて随時、進捗等が確認できるように公表します。

茅野市どっとネット

「DX関連事業報告サイト(仮称)」

HTTP//.....

